



政 策

◆ 令和8年度関係省庁予算特集号 ◆

地方財政への対応等関係予算・政策の概要

政府は令和7年12月26日、令和8年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は、社会保障費、国債費、防衛費や地方交付税交付金等の増加により、前年度比6.2%増の122兆3,092億円と120兆円を超過過去最高を更新した。

歳入では、税収が法人税や消費税等が好調なことから、7.6%増の83兆7,350億円と過去最高額を計上した。新規国債発行額は昨年度当初予算に続き、2年連続で30兆円を下回る水準に抑えた。

歳出では、予算全体に経済・物価動向等が反映され、社会保障関係費、防衛費に加え、こども・子育て、GXをはじめとする様々な分野で予算増となった。

歳入は、税収が前年度比7.6%（5兆9,160億円）増の83兆7,350億円となった。税目別では、所得税が11.7%（2兆6,590億円）増の25兆3,250億円、法人税が7.5%（1兆4,510億円）増の20兆6,960億円、消費税が7.1%（1兆7,800億円）増の26兆6,080億円、新規国債発行額は3.3%（9,369億円）増の29兆5,840億円。歳入を公債費でどの位賅っているかを示す公債依存度は0.7ポイント減の24.2%となった。

歳入は、政策的経費である一般歳出が3.0%（2兆485億円）増の70兆1,557億円。主要経費別では、社会保障関係費が2.0%（7,621億円）増の39兆559億円、防衛関係費は3.6%（3,153億円）増の8兆9,843億円。また、公共事業関係費は6兆1,078億円、うち国土強靱化関係予算が4兆1,106億円を占める。文教・科学振興費は6兆406億円、予備費は1兆円、地方交付税交付金は10.6%（2兆50億円）増で過去最大の20兆8,778億円を計上した。国債の償還や利払いに充てる国債費も10.8%（3兆579億円）増で過去最大の31兆2,758億円となった。

地方創生関係では、真に地方の活力を最大化することにつながるような地方独自の取組を後押しするための地域未来交付金を1,600億円計上したが、新しい地方経済・生活環境創生交付金として2,000億円計上した昨年度当初予算からは20%（400億円）減となった。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には、6,334億円を計上。避難指示が解除された地域における生活環境の整備や帰還困難区域の特定復興再生拠点の整備等を実施するための原子力災害からの復興・再生に2,895億円を計上したほか、住宅再建・復興まちづくりに395億円、産業・生業の再生に700億円、創造的復興に275億円、被災者支援に185億円を計上した。

地方交付税は6.5%（1兆2,274億円）増の20兆1,848億円を計上する一方、財源不足を補うために発行する、臨時財政対策債の発行額は昨年度に引き続き、2年連続でゼロとなった。

こども政策関連では、「こども未来戦略」等に基づき、「こどもまんなか社会」に向けた基本政策の推進等、五本柱で7兆4,956億円を計上した。

## 政 策

## 令和8年度一般会計歳入歳出概算

(単位：億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和8年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	増減率
				%
歳 入				
1. 租税及印紙収入	778,190	837,350	59,160	7.6
2. その他収入	87,318	89,902	2,585	3.0
3. 公 債 金	286,471	295,840	9,369	3.3
(1) 公 債 金	67,910	67,160	△750	△1.1
(2) 特例公債金	218,561	228,680	10,119	4.6
合 計	1,151,978	1,223,092	71,114	6.2
歳 出				
1. 一 般 歳 出	681,071	701,557	20,485	3.0
2. 地方交付税交付金等	188,728	208,778	20,050	10.6
3. 国 債 費	282,179	312,758	30,579	10.8
合 計	1,151,978	1,223,092	71,114	6.2

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 令和8年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位：億円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	令和8年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	増減率
				%
社会保険関係費	382,938	390,559	7,621	2.0
文教及び科学振興費	56,560	60,406	3,846	6.8
うち科学技術振興費	(14,221)	(14,378)	(156)	(1.1)
国 債 費	282,179	312,758	30,579	10.8
恩給関係費	623	493	△130	△20.8
地方交付税交付金等	188,728	208,778	20,050	10.6
防衛関係費	86,691	89,843	3,153	3.6
公共事業関係費	60,858	61,078	220	0.4
経済協力費	5,050	5,108	58	1.1
中小企業対策費	1,695	1,700	5	0.3
エネルギー対策費	8,111	8,001	△110	△1.4
食料安定供給関係費	12,609	12,729	120	1.0
その他の事項経費	58,543	61,640	3,097	5.3
予 備 費	7,395	10,000	2,605	35.2
合 計	1,151,978	1,223,092	71,114	6.2

## 令和8年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

(単位：億円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和8年度 概算決定額
復 興 庁 (1～7の合計)	4,864	4,492
1. 被災者支援	199	181
・被災者支援総合交付金	77	55
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	14	11
・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	11	9
・被災者生活再建支援金補助金	7	5
・地域医療再生基金	35	61
・その他	55	40
2. 住宅再建・復興まちづくり	675	395
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	230	211
・社会資本整備総合交付金	260	13
・森林整備事業	39	36
・災害復旧事業	96	133
・その他	50	3
3. 産業・生業(なりわい)の再生	361	700
・福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業	22	37
・福島県農林水産業復興創生事業	37	33
・漁業・養殖業復興支援事業	44	201
・被災地次世代漁業人材確保支援事業	21	21
・水産業復興販売加速化支援事業	41	37
・福島県における観光関連復興支援事業	5	5
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	110	275
・その他	81	90
4. 原子力災害からの復興・再生	3,355	2,895
・特定復興再生拠点整備事業	199	72
・特定帰還居住区域整備事業	620	488
・中間貯蔵関連事業	1,045	991
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等	413	297
・復興情報提供・地域情報発信 (風評払拭・リスクコミュニケーション強化)	20	22
・福島再生加速化交付金 <sup>※1</sup>	599	591
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	52	52
・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	37	38
・その他	379	358
5. 創造的復興	224	275
・福島国際研究教育機構関連事業 <sup>※2</sup>	164	186
・イノベ地域復興実用化開発等促進事業	45	74
・移住等の促進		
・その他	16	14
6. 東日本大震災の教訓継承事業	0	0
7. 復興庁一般行政経費等	49	46
8. 震災復興特別交付税	659	456
9. 復興加速化・福島再生予備費	670	800
10. 国債整理基金特会への繰入等	270	585
復 興 特 別 会 計 全 体	6,462	6,334

(注) 計数整理の結果、異同を生じることがある。また、金額は単位未満四捨五入によるため合計が一致しないものがある。

令和7年度当初予算額は、令和8年度概算決定額との比較対照のため、組替え掲記したものがある。

※1 他事業との重複あり。

※2 別途、共管省の一般会計予算にも研究開発費等を計上(13億円)、全体で200億円。

解 説

● 令和8年度 関係省庁予算 ●

# 地方財政対策と総務省

## 地方自治関係予算・施策の概要

### 【令和8年度地方財政対策の概要】

令和8年度地方財政対策については、一般財源総額は交付団体ベースで、67兆5、078億円(対前年度比3兆7、364億円、5.9%増)が確保された。歳入のうち、地方税は47兆8、185億円(同2兆3、692億円、5.2%増)、地方譲与税は3兆1、932億円(同2、271億円、7.7%増)となった。地方交付税の総額は、20兆1、848億円(同1兆2、274億円、6.5%増)となり、その内訳は、一般会計として、①地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分)21兆106億円、②一般会計における加算措置(既往法定分)154億円、③国税減額補正精算等▲2、639億円、④交付税特会債務承継額と同額の減額▲7、000億円、特別会計分として、①地方法人税の法定率分2兆4、499億円、②交付税特別会計借入金償還▲2兆2、000億円、③交付税特別会計借入金支払利子▲3、773億円、④交付税特別会計剰余金の活用500億円、⑤地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用2、000億円、⑥返還金0.2億円となっている。

臨時財政対策債については、引き続き新規発行額をゼロとした上で、「臨時財政対策償還基金(仮称)」(0.8兆円)を創設。当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)

廃止に伴う令和8年度の減収については、地方特例交付金により全額を補填することとされた。

このほか、物価高・官公需の価格転嫁への対応として、物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコスト増にきめ細かに対応するため、5、850億円を増額計上するとともに、普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において新たに「価格転嫁分」(1、000億円程度)を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を普通交付税の算定に反映することとされた。

また、防災・減災対策の推進として、「緊急防災・減災事業費」の対象に指定避難所における厨房設備、入浴設備及び洗濯設備の整備等を、「緊急自然災害防止対策事業費」の対象に災害の発生予防、拡大防止のために実施する橋梁の除却等を追加した上で、それぞれ事業期間を令和12年度まで5年間延長することとされた。

さらには、地方団体が広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、「公営企業経営改善特別債(仮称)」を創設することとされた。

DX・GXの推進のうち「脱炭素化推進事業費」については、空調等

の各設備を個別に省エネルギー基準に適合させる改修等を対象に追加した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長することとされた。「デジタル活用推進事業費」については、サイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備を対象に追加するとともに、地方団体の情報システム等の整備の取組状況を踏まえ、事業費を500億円増額することとされた。

「地方創生推進費」については、引き続き1兆円、「地域社会再生事業費」については、引き続き4、200億円が計上された。

農業構造転換集中対策への対応等については、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間(令和11年度まで)において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債(仮称)」を創設するとともに、防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、対象事業に追加した上で、事業期間を5年間延長することとされた。

### 【令和8年度地方債計画】

令和8年度地方債計画については、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、

政 策

公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ること等として策定された。

総額は9兆4,738億円(対前年度比3,835億円、4.2%の増)で、このうち普通会計分は6兆1,448億円(同1,828億円、3.1%の増)、公営企業会計等分は3兆3,290億円(同2,007億円、6.4%の増)となっている。

具体的には、新たに創設することとされた農業構造転換集中対策事業債(仮称)について、一般補助施設整備等事業において153億円、公営企業経営改善特例債(仮称)について、一般事業において50億円が計上された。

また、対象事業を拡充し、事業期間を延長することとされた緊急防災・減災事業に5,000億円、緊急自然災害防止対策事業に4,000億円、脱炭素化推進事業に900億円が計上された。

公共施設等適正管理推進事業については、対象事業を拡充(集約化・複合化等に伴う公営住宅等の除却)することとし4,500億円が計上された。

このほか、緊急浸透推進事業に1,100億円、こども・子育て支援事業に450億円、デジタル活用推進事業に1,350億円、過疎対策事業に6,100億円が計上された。

なお、公的資金については、前年

度と同程度の割合(全体の42.5%)が確保された。

【令和8年度地方税制改正】

令和8年度税制改正における地方税等に関する事項については、主に次のような措置を実施することとされた。

個人住民税の給与所得控除について、所得税における物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みの創設等に伴い、最低保障額を74万円(現行65万円)に引き上げることとされた(令和9年度分の個人住民税から適用(引上げ額のうち5万円は2年間の時限措置)。また、個人住民税の非課税限度額や基礎控除等について、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、地方公共団体の意見を踏まえつつ、必要な対応を検討することとされた。

住所地税の例外となっている道府県民税利子割(税収の6割は市区町村に交付)については、インターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、金融機関が口座所在地の都道府県に税を納入する現行の仕組みは維持しつつ、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税収帰属を調整する清算制度を導入することとされた(令和8年度分の利子割から適用)。自動車関係諸税については、令和7年度末をもって自動車税及び軽自動車税の環境性能割を廃止すること

もに、廃止に伴う地方税の減収分については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当することとされた。また、令和10年度以後における自動車税及び軽自動車税のあり方について、重量及び環境性能に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組み等について検討し、令和9年度税制改正において結論を得ることとされた。

ふるさと納税制度については、個人住民税の特例控除額の上限(193万円(給与収入1億円相当))を新たに設定することとされた(令和9年寄附分から適用)。また、寄附金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合を60%以上と設定(令和8年から段階的に適用)することともに、使途を公表することとされた。

地方拠点強化税制については、これまでの適用実績を踏まえつつ、企業が移転先等において本社機能のあるオフィス等を整備する場合に中古資産の取得も可能とする等の見直しを行った上で、適用期限を2年延長することとされた。

【地方自治関係予算】

○活力ある地域社会の実現

地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化として17.9億円が計上され、内訳は、①地域おこし協力隊や地域活性化起業者等の活用の推進2.7億円、②ローカルスタートアップの支援6.7億円、③地域運営組織の支援0.3億円、④過疎対策の推進8.0億円、⑤行

政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決0.2億円1等となっている。

また、地域DXの推進として310.5億円が計上され、内訳は、①マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備298.3億円、②自治体情報システムの標準化3.1億円、③都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進0.6億円、④AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進1.4億円、⑤行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進7.0億円1等となっている。

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

消防防災力・地域防災力の充実強化として96.8億円が計上され、内訳は、①消防防災分野の新技术・DX推進6.0億円の内数、②消防団等の充実強化7.9億円、③常備消防等の充実強化15.9億円、④自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化4.7億円1等となっている。

また、通信・放送インフラの強靱化として48.6億円が計上され、内訳は、①通信ネットワークの強靱化(携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援)25.5億円、②アラートによる災害情報の確実な伝達の推進0.2億円1等となっている。

## 政 策

## 令和8年度地方財政対策の概要

## I 令和8年度の地方財政の姿

## 1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	102兆4,400億円程度	(⑦97兆 644億円、 + 5兆3,700億円程度、 + 5.5%程度)
(2) 地方一般歳出	85兆5,500億円程度	(⑦81兆3,291億円、 + 4兆2,200億円程度、 + 5.2%程度)
(3) 一般財源総額（交付団体ベース）	67兆5,078億円	(⑦63兆7,714億円、 + 3兆7,364億円、 + 5.9%)
※地域未来基金費（仮称）・ 臨時財政対策債償還基金費（仮称）除き	66兆2,702億円	(⑦63兆7,714億円、 + 2兆4,988億円、 + 3.9%)
※不交付団体を含めた一般財源総額	71兆9,878億円	(⑦67兆5,414億円、 + 4兆4,464億円、 + 6.6%)
(4) 地方交付税の総額	20兆1,848億円	(⑦18兆9,574億円、 + 1兆2,274億円、 + 6.5%)
(5) 地方税及び地方譲与税	51兆117億円	(⑦48兆4,154億円、 + 2兆5,963億円、 + 5.4%)
(6) 地方特例交付金等	8,156億円	(⑦ 1,936億円、 + 6,220億円、 +321.3%)

## 2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	539億円	(⑦ 871億円、 △ 332億円、 △ 38.1%)		
② 規模	2,200億円程度	(⑦ 2,704億円、 △ 500億円程度、 △ 18.5%程度)		
(2) 全国防災事業				
規模	181億円	(⑦ 218億円、 △ 37億円、 △ 17.0%)		

## II 通常収支分

○物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保

## 1 地方財源の確保

○一般財源（交付団体ベース）の総額	67兆5,078億円	（前年度比 + 3兆7,364億円、 +5.9%）
※地域未来基金費（仮称）・ 臨時財政対策債償還基金費（仮称）除き	66兆2,702億円	（ 同 + 2兆4,988億円、 +3.9%）
※不交付団体を含めた一般財源総額	71兆9,878億円	（ 同 + 4兆4,464億円、 +6.6%）

・地方税	47兆8,185億円	（前年度比 + 2兆3,692億円、 + 5.2%）
・地方譲与税	3兆1,932億円	（ 同 + 2,271億円、 + 7.7%）
・地方交付税	20兆1,848億円	（ 同 + 1兆2,274億円、 + 6.5%）
・地方特例交付金等	8,156億円	（ 同 + 6,220億円、 +321.3%）

※当分の間税率（軽油引取税、地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

○地方債	6兆1,448億円	（前年度比 + 1,828億円、 + 3.1%）
通常債	5兆3,848億円	（前年度比 + 1,828億円、 + 3.5%）
財源対策債	7,600億円	（ 同 0億円、 0.0%）

## 2 地方交付税の確保

○地方交付税（出口ベース） 20兆1,848億円（前年度比+1兆2,274億円、+6.5%）

【一般会計】	20兆622億円（a）
(1) 地方交付税の法定率分（所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分）	21兆106億円
(2) 一般会計における加算措置（既往法定分）	154億円
(3) 国税減額補正精算等	△2,639億円
(4) 交付税特会債務承継額と同額の減額	△7,000億円
【特別会計】	1,226億円（b）
(1) 地方法人税の法定率分	2兆4,499億円
(2) 交付税特別会計借入金償還	△2兆2,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	△3,773億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 返還金	0.2億円
【地方交付税】（a）+（b）	20兆1,848億円

(参考) 地方交付税の推移（兆円）

	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
地方交付税	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0	20.2

## 3 地方財政の健全化

・臨時財政対策債償還基金費（仮称）の創設	⑦	—	→	⑧	8,376億円	（皆増）
臨時財政対策債年度末残高見込み	⑦	42兆3,163億円	→	⑧	38兆6,260億円	（△ 3兆6,903億円）
・交付税特別会計借入金残高の縮減	⑦	2兆5,944億円	→	⑧	2兆9,000億円	（+ 3,056億円）
うち交付税特別会計借入金償還2兆2,000億円（前年度比△3,944億円）						
うち交付税特別会計の債務の一般会計への承継7,000億円						
年度末残高見込み	⑦	25兆5,179億円	→	⑧	22兆6,179億円	（△ 2兆9,000億円）
・財源不足額	⑦	1兆929億円	→	⑧	1兆254億円	（△ 675億円）

(参考) 臨時財政対策債の推移（兆円）

	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
臨時財政対策債	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0	0.0

## 4 当分の間税率・環境性能割廃止に伴う減収への対応

○当分の間税率（軽油引取税、地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

※運輸事業振興助成交付金及び軽油引取税の特別徴収義務者交付金に係る経費については、現行と同等の地方財政措置を講ずる

・軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）	4,297億円
・地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）	296億円
・自動車税減収補填特例交付金（仮称）	1,685億円
・軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）	207億円

## 政 策

## 5 物価高・官公需の価格転嫁への対応

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を普通交付税の算定に反映

## 6 いわゆる教育無償化への対応等

- いわゆる教育無償化に係る地方負担（3,600億円程度）については、地方財政計画の歳出に全額計上するとともに、地方の安定財源を確保した上で、一般財源総額を増額確保。個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入
- いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費（仮称）」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債（仮称）」を創設

## 7 地域未来基金費（仮称）の創設

- 地域未来戦略（令和8年夏を目途に取りまとめ）を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費（仮称）」（4,000億円）を創設
- 都道府県が複数年度に渡る取組を計画的に推進できるよう、基金の設置に要する経費を普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目「地域未来基金費（仮称）」を設けて算定

## 8 防災・減災対策の推進

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長
- 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置  
※対策の初年度（令和8年度）については、令和7年度補正予算により措置

## 9 公営企業の経営基盤の強化

- 地方団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、「公営企業経営改善特例債（仮称）」を創設（地方財政法を改正）

## 10 インフラ老朽化対策の推進

- 埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加
- 住民生活に影響を及ぼす大規模な水道管路等で漏水事故が発生していることを踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の耐震化事業に対する地方財政措置を拡充
- 公共施設等適正管理推進事業債について、老朽化が進んでいる公営住宅等における適正管理を推進するため、集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等を追加

## 11 持続可能な地域医療提供体制の確保

- 厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,300億円程度(前年度比+400億円程度)を計上し、交付税措置を拡充
- 不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額を30%引上げ
- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

## 12 DX・GXの推進

- 「脱炭素化推進事業費」について、一部、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長。また、国庫補助の活用による公共施設等へのペロブスカイト太陽電池の導入について新たに地方財政措置
- 「デジタル活用推進事業費」について、地方団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備を対象に追加するとともに、地方団体の情報システム等の整備の取組状況を踏まえ、事業費を500億円増額
- 「地域デジタル社会推進費」について、一部をデジタル活用推進事業費に振り替えた上で1,500億円を計上し、令和11年度まで4年間延長

## 13 活力ある地域社会の実現

- 地方への人の流れの創出・拡大するため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設するほか、地域おこし協力隊の任期延長特例の導入、地域力創造アドバイザーの活用期間等の拡充を実施

## 14 地方創生推進費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

## 15 農業構造転換集中対策への対応等

- 国民の生命や健康を支える食料安全保障の確保の観点から、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間(令和11年度まで)において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債(仮称)」を創設
- 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、国営事業として実施する防災重点農業用ため池の防災工事を対象事業に追加した上で、事業期間を5年間延長

## 16 地方公務員の給与改定に要する地方財源の確保

- 令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
  - ・給与改定に要する経費(地方負担分)6,800億円程度
  - ・うち会計年度任用職員分800億円程度
- 会計年度任用職員の給与等について、一般行政経費(単独)から給与関係経費に移し替え。上記給与改定所要額も含め、1兆9,600億円程度を計上
- 令和8年度の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に「給与改善費」(4,000億円)を計上

## 政 策

## 17 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

○「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和8年度の地方負担の増（1,716億円）について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

## 18 社会保障の充実及び人づくり革命等

○社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

・社会保障の充実分の事業費	2兆7,987億円（⑦2兆7,986億円）
・社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,297億円（⑦6,297億円）
・人づくり革命に係る事業費	1兆6,983億円（⑦1兆6,983億円）
	※金額は、国・地方所要額の合計

## Ⅲ 東日本大震災分

## ○ 震災復興特別交付税の確保

○復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

・震災復興特別交付税	539億円（前年度比△332億円、△38.1%）
・震災復興特別交付税により措置する財政需要	
①直轄・補助事業の地方負担分	309億円（前年度比△270億円、△46.6%）
②地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等）	113億円（前年度比△4億円、△3.4%）
③地方税等の減収分	117億円（前年度比△58億円、△33.1%）

※令和8年度の所要額は、539億円であるが、予算額は年度調整分83億円を除いた456億円（令和7年度予算額：684億円）となる。

※震災復興特別交付税の平成23～令和8年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆8,752億円

## 活用してみませんか？町村専用ページ「町村.com」

● <https://www.zck.or.jp/choson/> ●

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時提供しています。ぜひご利用ください。

「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。

ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ（平成18年9月27日付）しております。お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。

詳しくは  
Webへ

お問い合わせは  
こちら



主な地方財政指標積算基礎 (通常収支分)

(単位: 億円)

区 分		令和 8 年度 (見込)	令和 7 年度
歳 入 合 計 ①		1,024,400程度	970,644
地 方 税 ②		478,185	454,493
地 方 譲 与 税 ③		31,932	29,661
地 方 特 例 交 付 金 等 ④		8,156	1,936
地 方 交 付 税 ⑤		201,848	189,574
地 方 債 ⑥		61,448	59,620
うち 臨 時 財 政 対 策 債 ⑦		0	0
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分 ⑧		△ 63	△ 33
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 ⑨		△ 180	△ 217
主 な 地 方 財 政 関 係 指 標	一 般 財 源 総 額 ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑦ + ⑧ + ⑨	719,878	675,414
	一 般 財 源 比 率 $\frac{② + ③ + ④ + ⑤ + ⑧ + ⑨}{①}$	70.3%程度	69.6%
	地 方 債 依 存 度 $\frac{⑥}{①}$	6.0%程度	6.1%

(参考)

- 地方の借入金残高 (東日本大震災分を含む) 166兆円程度 (令和8年度末見込)  
※ 173兆円程度 (令和7年度末見込)
- 交付税特別会計借入金残高 22.6兆円 (令和8年度末見込)  
※ 25.5兆円 (令和7年度末見込)

客室のバリエーション

**SINGLE ROOM シングル 119室**



**DOUBLE ROOM ダブル 12室**



**TWIN ROOM ツイン 18室**



和室もございますのでお問い合わせください。

※市町村職員共済組合等の宿泊施設利用助成券がご利用いただけます。



- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
  - ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
  - ・タクシー東京駅から約7分

ご予約・お問い合わせ



**全国町村会館**

**TEL.03(3581)0471**

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

Webサイト URL <https://www.zck.or.jp/kaikan/>

政 策

1. 令和8年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目		令和8年度（見込）	令和7年度	増減率（見込）
歳 入	地方 税	478,185億円	454,493億円	5.2%
	地方 譲与 税	31,932億円	29,661億円	7.7%
	地方 特例 交付 金等	8,156億円	1,936億円	321.3%
	地方 交付 税	201,848億円	189,574億円	6.5%
	地方 債	61,448億円	59,620億円	3.1%
	うち 臨時 財政 対策 債	0億円	0億円	0.0%
	復旧・復興 事業 一般 財源 充当 分	△ 63億円	△ 33億円	90.9%
	全国 防災 事業 一般 財源 充当 分	△ 180億円	△ 217億円	△ 17.1%
	歳 入 合 計	約 1,024,400億円	970,644億円	約5.5%
	「 一 般 財 源 」 （ 交 付 団 体 ベ ー ス ）	719,878億円 675,078億円	675,414億円 637,714億円	6.6% 5.9%
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 240,100億円	209,784億円	約 14.5%
	（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 240,100億円	228,598億円	約 5.0%
	退 職 手 当 以 外	約 228,200億円	198,588億円	約 14.9%
	（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 228,200億円	217,402億円	約 5.0%
	退 職 手 当	約 11,800億円	11,196億円	約 5.4%
	一 般 行 政 経 費	約 455,100億円	456,456億円	約 △ 0.3%
	（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 455,100億円	437,642億円	約 4.0%
	補 助 分	約 279,700億円	266,375億円	約 5.0%
	単 独 分	約 144,000億円	158,881億円	約 △ 9.4%
	（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 144,000億円	140,067億円	約 2.8%
	うち デジタル 活用 推進 事業 費	1,500億円	1,000億円	約 50.0%
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	約 15,700億円	15,000億円	約 4.7%
	地方 創 生 推 進 費	10,000億円	10,000億円	0.0%
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	1,500億円	2,000億円	△ 25.0%
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200億円	4,200億円	0.0%
	地 域 未 来 基 金 費（仮称）	4,000億円	- 億円	皆増
	公 債 費	約 107,700億円	107,259億円	約 0.4%
	臨時 財政 対策 債 償 還 基 金 費（仮称）	8,376億円	- 億円	皆増
	維 持 補 修 費	約 16,300億円	15,525億円	約 5.0%
	投 資 的 経 費	約 124,500億円	121,133億円	約 2.8%
	直 轄 ・ 補 助 分	約 56,900億円	57,496億円	約 △ 1.0%
	単 独 分	約 67,600億円	63,637億円	約 6.2%
	うち 緊急 防災・減 災 事業 費	5,000億円	5,000億円	0.0%
	うち 緊急 自然 災害 防 止 対 策 事業 費	4,000億円	4,000億円	0.0%
	うち 脱 炭 素 化 推 進 事業 費	1,000億円	1,000億円	0.0%
	うち 高等学校 教育 改革 等 推 進 事業 費（仮称）	1,000億円	- 億円	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 23,500億円	22,787億円	約 3.1%
	うち 企業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 12,400億円	12,394億円	約 0.0%
	水 準 超 経 費	44,800億円	37,700億円	18.8%
	歳 出 合 計	約 1,024,400億円	970,644億円	約 5.5%
（ 交 付 団 体 ベ ー ス ）	約 979,600億円	932,944億円	約 5.0%	
地 方 一 般 歳 出	約 855,500億円	813,291億円	約 5.2%	

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

## 2. 令和8年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

### (1) 復旧・復興事業

項 目		令和8年度(見込)	令和7年度	増減率(見込)
歳入	震災復興特別交付税金	539億円	871億円	△38.1%
	国庫支出金	1,600億円	1,731億円	約 △7.6%
	地方交付金	10億円	11億円	△9.1%
	一般財源充当分	63億円	33億円	90.9%
計		約 2,200億円	2,704億円	約 △18.6%
歳出	直轄・補助事業費	約 1,900億円	2,321億円	約 △18.1%
	地方単独事業費	230億円	293億円	△21.5%
	うち地方税等の減収分見合い歳出	117億円	175億円	△33.1%
	計	約 2,200億円	2,704億円	約 △18.6%

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

### (2) 全国防災事業

項 目		令和8年度(見込)	令和7年度	増減率(見込)
歳入	一般財源充当分	180億円	217億円	△17.1%
	雑収入	1億円	1億円	0.0%
計		181億円	218億円	△17.0%
歳出	公債費	181億円	218億円	△17.0%
	計	181億円	218億円	△17.0%

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

ダム・発電関係市町村全国協議会・全国町村会共催

都市・農山漁村共創社会創造シンポジウム  
**「地域を豊かにするための『脱炭素』〜小水力発電の可能性と地域再エネの実装〜」を開催**

**開催趣旨**

世界情勢が不安定な中、エネルギー自給率向上のためには、再生可能エネルギーの地域実装が重要です。それに関連し、ダム・発電関係市町村全国協議会では、小水力発電を推進するための研究提言をまとめ、以降、会員市町村への小水力発電推進に向けたアドバンス事業等を実施しています。

この度「都市・農山漁村共創社会創造シンポジウム」の一環として、ダム・発電関係市町村全国協議会と全国町村会との共催により、小水力発電と再生可能エネルギーの地域実装に向けた課題と展望等を探るべく、公開行事を開催いたします。

**開催趣旨**

係者、企業・団体関係者、研究者、関心のある方)他 ※対面及びオンラインによる参加が可能です。

**プログラム**

- 講演①「小水力発電の可能性と課題〜電力技術者の視点から〜」
- 報告②「小水力発電導入の実際〜北広島町の取り組み〜」(広島県北広島町役場職員による事例報告)
- 講演③「小水力発電の大量導入に向けて〜研究・開発の最新動向〜」
- 講演④「地域の再エネ実装を展望する」
- 講演⑤「地域主導の再エネ実装〜どこに着目し、何をすべきか〜」
- 講演⑥「『脱炭素』で地域課題が解決できる〜地域エネルギー会社の取組み〜」

【パネルディスカッション】  
 テーマ:「脱炭素で地域を豊かに」

**日程・会場**

■名称 「地域を豊かにするための『脱炭素』〜小水力発電の可能性と地域再エネの実装〜」

■日時 令和8年2月17日(火)  
 13:00〜17:00(開場:12:30)

■会場 全国町村会館 2Fホール  
 (東京都千代田区永田町1-11-35)

■主催 ダム・発電関係市町村全国協議会、全国町村会

■参加者 一般公開(自治体等行政関係)

○参加費:無料

○参加申込:全国町村会ホームページまたは次の回答リンク (<https://forms.gle/2PUUbrGbtwfr7y9>) から申し込みください。

○問合せ先: 全国町村会経済農林部  
 TEL: 03-13558110485  
 FAX: 03-135580159955  
 Mail: [keinou@zok.or.jp](mailto:keinou@zok.or.jp)



政 策

（参考）地方財政収支見通しの概要（通常収支分と東日本大震災分の合計）

項 目		令和 8 年度（見込）	令和 7 年度	増減率（見込）	
歳 入	地 方 税	478,185億円	454,493億円	5.2%	
	地 方 譲 与 税	31,932億円	29,661億円	7.7%	
	地 方 特 例 交 付 金 等	8,156億円	1,936億円	321.3%	
	地 方 交 付 税	202,387億円	190,445億円	6.3%	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	201,848億円	189,574億円	6.5%	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	539億円	871億円	△ 38.1%	
	地 方 債	61,458億円	59,631億円	3.1%	
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0億円	0億円	0.0%	
歳 入 合 計	約 1,026,800億円	約 973,566億円	約 5.5%		
「 一 般 財 源 」		720,660億円	676,535億円	6.5%	
歳 出	通 常 収 支 分	給 与 関 係 経 費	約 240,100億円	209,784億円	約 14.5%
		（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 240,100億円	228,598億円	約 5.0%
		退 職 手 当 以 外	約 228,200億円	198,588億円	約 14.9%
		（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 228,200億円	217,402億円	約 5.0%
		退 職 手 当	約 11,800億円	11,196億円	約 5.4%
		一 般 行 政 経 費	約 455,100億円	456,456億円	約 △ 0.3%
		（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 455,100億円	437,642億円	約 4.0%
		補 助 分	約 279,700億円	266,375億円	約 5.0%
		単 独 分	約 144,000億円	158,881億円	約 △ 9.4%
		（会計年度任用職員移し替え後比較）	約 144,000億円	140,067億円	約 2.8%
		う ち デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 費	1,500億円	1,000億円	50.0%
		国 民 健 康 保 険 ・ 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 関 係 事 業 費	約 15,700億円	15,000億円	約 4.7%
		地 方 創 生 推 進 費	10,000億円	10,000億円	0.0%
		地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	1,500億円	2,000億円	△ 25.0%
		地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200億円	4,200億円	0.0%
		地 域 未 来 基 金 費（ 仮 称 ）	4,000億円	- 億円	皆 増
		公 債 費	約 107,700億円	107,259億円	約 0.4%
		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費（ 仮 称 ）	8,376億円	- 億円	皆 増
		維 持 補 修 費	約 16,300億円	15,525億円	約 5.0%
		投 資 的 経 費	約 124,500億円	121,133億円	約 2.8%
		直 轄 ・ 補 助 分	約 56,900億円	57,496億円	約 △ 1.0%
		単 独 分	約 67,600億円	63,637億円	約 6.2%
		う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000億円	5,000億円	0.0%
		う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000億円	4,000億円	0.0%
		う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業 費	1,000億円	1,000億円	0.0%
		う ち 高 等 学 校 教 育 改 革 等 推 進 事 業 費（ 仮 称 ）	1,000億円	- 億円	皆 増
		公 営 企 業 繰 出 金	約 23,500億円	22,787億円	約 3.1%
う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 12,400億円	12,394億円	約 0.0%		
水 準 超 経 費	44,800億円	37,700億円	18.8%		
大 東 震 災 日 本 分	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 2,200億円	2,704億円	約 △ 18.6%	
	全 国 防 災 事 業 費	181億円	218億円	△ 17.0%	
歳 出 合 計		約 1,026,800億円	約 973,566億円	約 5.5%	
地 方 一 般 歳 出		約 857,600億円	約 815,933億円	約 5.1%	

※本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

## 令和8年度地方債計画について

令和8年度地方債計画については、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとする。併せて、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は9兆4,738億円となり、前年度に比べて3,835億円、4.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は6兆1,448億円で、前年度に比べて1,828億円、3.1%の増、公営企業会計等分は3兆3,290億円で、前年度に比べて2,007億円、6.4%の増となっている。

#### (2) 高等学校教育改革等推進事業(仮称)の創設

地方公共団体が、高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン(仮称))を踏まえ、公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、高等学校教育改革等推進事業(仮称)を創設することとし、900億円を計上している。

#### (3) 農業構造転換集中対策事業債(仮称)の創設

地方公共団体が、農業構造転換集中対策として国の「別枠予算」により実施する農業農村整備(農地の大区画化等)や共同利用施設の再編集約・合理化に取り組んでいけるよう、農業構造転換集中対策事業債(仮称)を創設することとし、一般補助施設整備等事業において153億円を計上している。

#### (4) 公営企業経営改善特例債(仮称)の創設

地方公共団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、公営企業経営改善特例債(仮称)を創設(地方財政法を改正)することとし、一般事業において50億円を計上している。

#### (5) 緊急防災・減災事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(指定避難所における厨房設備、入浴設備及び洗濯設備の整備等)することとし、5,000億円を計上している。

#### (6) 緊急自然災害防止対策事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(災害の発生予防、拡大防止のために実施する橋梁の除却)することとし、4,000億円を計上している。

#### (7) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

#### (8) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、対象を拡充(集約化・複合化等に伴う公営住宅等の除却)することとし、4,500億円を計上している。

#### (9) 脱炭素化推進事業の推進

令和8年度以降も、地方公共団体が、引き続き地域脱炭素の取組を積極的に実施できるよう、脱炭素化推進事業を令和12年度まで延長するとともに、対象事業を拡充(空調等の各設備を個別に省エネルギー基準に適合させる改修等)することとし、900億円を計上している。

#### (10) こども・子育て支援事業の推進

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設的环境改善を速やかに実施できるよう、450億円計上している。

#### (11) デジタル活用推進事業の推進

地方公共団体が、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けて情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、デジタル活用推進事業において、対象事業を拡充(サイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備)することとし、1,350億円(前年度に比べて450億円、50.0%増)を計上している。

#### (12) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、

## 政 策

6,100億円（前年度に比べて200億円、3.4%の増）を計上している。

## (13) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上下水道の老朽化対策をはじめとする、住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進できるよう、所要額を計上している。

## (14) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.5%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## (15) 財政融資資金の償還期限の延長

過疎対策事業のうち、保育所、児童館、認定こども園、高齢者保健福祉施設、障害者（児）福祉施設、市町村保健センター及びこども家庭センターの整備について、償還期限（現行は12年以内（据置期間3年以内））を以下のとおり延長することとしている。

- ① 利率見直し方式について、25年以内（うち据置期間3年以内）。
- ② 固定金利方式について、公共施設マネジメント特別分に限り、25年以内（うち据置期間3年以内）。

## 2 東日本大震災分

## (1) 概況

復旧・復興事業として総額16億円を計上している。

## (2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

# 急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし

(2025年度全国統一防火標語)

7 令  
年 和  
度 和

建物火災予防運動  
交通安全運動  
を実施

一般財団法人全国自治協会

一般財団法人全国自治協会は、庁舎、学校等の公共建物を火災から守るため「令和7年度公共建物火災予防運動」をまた、加入団体の公用車の運行管理者及び運転者の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるため「令和7年度交通安全運動」を全国的に実施しています。

本協会が実施している公有建物災害共済事業の数ある罹災原因の中でも、火災による損害については原因が多種にわたるとともに、一旦、火災が発生すると、その被害は甚大であり、住民生活に著しく影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施しています。

本協会では加入団体に対し、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」及び、公用車の運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、火災及び交通事故の防止に努めてもらうこととしています。

## 令和8年度地方債計画 (通常収支分)

(単位:億円、%)

項 目	令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,765	15,908	△ 143	△ 0.9
2 公営住宅建設事業	1,083	1,100	△ 17	△ 1.5
3 災害復旧事業	1,127	1,127	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	6,726	5,723	1,003	17.5
(1) 学校教育施設等	3,143	2,670	473	17.7
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,989	1,603	386	24.1
(4) 一般補助施設等	692	546	146	26.7
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,125	26,625	1,500	5.6
(1) 一般	3,043	2,493	550	22.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,921	3,221	700	21.7
(5) 旧合併特例	1,400	2,500	△ 1,100	△ 44.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,500	4,500	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	450	0	0.0
(12) デジタル活用推進	1,350	900	450	50.0
(13) 高等学校教育改革等推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,700	6,490	210	3.2
(1) 辺地対策	600	590	10	1.7
(2) 過疎対策	6,100	5,900	200	3.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	60,671	58,118	2,553	4.4
二 公営企業債				
1 水道事業	7,912	7,339	573	7.8
2 工業用水道事業	398	420	△ 22	△ 5.2
3 交通事業	1,652	1,584	68	4.3
4 電気事業・ガス事業	173	260	△ 87	△ 33.5
5 港湾整備事業	634	618	16	2.6
6 病院事業・介護サービス事業	6,378	5,998	380	6.3
7 市場事業・と畜場事業	456	395	61	15.4
8 地域開発事業	991	1,346	△ 355	△ 26.4
9 下水道事業	15,373	13,918	1,455	10.5
10 観光その他事業	100	107	△ 7	△ 6.5
計	34,067	31,985	2,082	6.5
合 計	94,738	90,103	4,635	5.1

## 政 策

(単位：億円、%)

項 目		令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三	臨時財政対策債	0	0	0	0.0
四	退職手当債	-	800	△ 800	△ 100.0
五	国の予算等貸付金債	( 139 )	( 176 )	( △ 37 )	( △ 21.0 )
総 計		( 139 )	( 176 )	( △ 37 )	( △ 21.0 )
		94,738	90,903	3,835	4.2
内 訳	普通会計分	61,448	59,620	1,828	3.1
	公営企業会計等分	33,290	31,283	2,007	6.4
資 金 区 分					
	公 的 資 金	40,292	38,761	1,531	3.9
	財 政 融 資 資 金	23,546	22,688	858	3.8
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	16,746	16,073	673	4.2
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 139 )	( 176 )	( △ 37 )	( △ 21.0 )
	民 間 等 資 金	54,446	52,142	2,304	4.4
	市 場 公 募	34,000	32,600	1,400	4.3
	銀 行 等 引 受	20,446	19,542	904	4.6

## その他同意等の見込まれる項目

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき推進が特に必要となる施策に係る直轄事業及び補助事業の地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債

## (備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

農業構造転換集中対策事業債については、一般補助施設整備等事業の内数である。

公営企業経営改善特例債については、一般事業の内数である。

## 令和8年度地方債計画 (東日本大震災分)

### 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目	令和8年度 計画額 (A)	令和7年度 計画額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一 般 会 計 債				
公 営 住 宅 建 設 事 業	8	10	△ 2	△ 20.0
災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
一 般 単 独 事 業	2	1	1	100.0
公 営 企 業 債				
水 道 事 業	4	3	1	33.3
下 水 道 事 業	1	-	1	皆増
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )
総 計	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )
	16	15	1	6.7
内 訳				
普 通 会 計 分	10	11	△ 1	△ 9.1
公 営 企 業 会 計 等 分	6	4	2	50.0
資 金 区 分				
公 的 資 金				
財 政 融 資 資 金	12	11	1	9.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4	4	0	0.0
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 1 )	( 1 )	( 0 )	( 0.0 )

#### その他同意等の見込まれる項目

- 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

### 株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

[SJ23-05507 (2023.8.1作成)]

## 政 策

## （参考1）通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
普通会計分	61,458	59,631	1,827	3.1
通常分	53,758	51,131	2,627	5.1
特別分	7,700	8,500	△ 800	△ 9.4
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	-	800	△ 800	△ 100.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	33,296	31,287	2,209	6.4
総計	94,754	90,918	3,836	△ 4.2
通常分	87,054	82,418	4,636	5.6
特別分	7,700	8,500	△ 800	△ 9.4

- （注）1 公営企業会計等分はすべて通常分である。  
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

## （参考2）地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和8年度計画		令和7年度計画		差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	40,308	42.5	38,776	42.6	1,532	4.0
財 政 融 資 資 金	23,558	24.9	22,699	25.0	859	3.8
地方公共団体金融機構資金	16,750	17.7	16,077	17.7	673	4.2
（国の予算等貸付金）	（ 140 ）	-	（ 177 ）	-	（ △ 37 ）	（ △ 20.9 ）
民 間 等 資 金	54,446	57.5	52,142	57.4	2,304	4.4
市 場 公 募	34,000	35.9	32,600	35.9	1,400	4.3
銀 行 等 引 受	20,446	21.6	19,542	21.5	904	4.6
合 計	94,754	100.0	90,918	100.0	3,836	4.2

- （注）1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆3,600億円（前年度比△500億円、0.8%減）を予定している。  
2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 令和8年度地方税制改正について

令和8年度税制改正の大綱(令和7年12月26日閣議決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

### 1 個人住民税

#### ◎ 個人住民税の控除額等

- 給与所得控除の最低保障額を74万円(現行:65万円)に引き上げる。  
※ 令和9年度分の個人住民税から適用(引上げ額9万円のうち、5万円は2年間の時限措置)
- ひとり親控除の控除額を33万円(現行:30万円)に引き上げる。  
※ 令和10年度分の個人住民税から適用
- 個人住民税の非課税限度額や基礎控除等については、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、地方公共団体の意見を踏まえつつ、必要な対応を検討する。

#### ◎ 道府県民税利子割に係る清算制度の導入

- インターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、金融機関が口座所在地の都道府県に税を納入する現行の仕組みは維持しつつ、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税収帰属を調整する清算制度を導入  
※ 1 利子割税収(清算後)の6割は都道府県が市区町村に交付  
※ 2 令和8年度分の利子割から適用

#### ◎ ふるさと納税制度の見直し

- 特例控除額について、193万円(給与収入1億円相当)(※1)を上限として新たに設定  
※ 1 438万円を寄附した場合の特例控除額。寄附額に上限はない。(特例控除額の上限を超えた場合であっても、基本分の控除の適用あり)  
※ 2 令和9年寄附分から適用
- 寄附金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合を60%以上と設定(※3)するとともに、用途を公表  
※ 3 令和8年指定から段階的に適用(R8:52.5%、R9:55%、R10:57.5%、R11:60%)
- 指定取消期間を3年以内(現行:2年)とするとともに、最大5年前(現行:最大2年前)の違反事案について取消対象とする  
※ 4 令和8年4月1日から施行(一部、同年10月1日施行)

### 2 自動車関係諸税

#### ◎ 環境性能割の廃止

- 米国防税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和7年度末をもって環境性能割を廃止
- 地方税の減収分については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当  
※ 令和7年度税収(地財ベース):1,889億円(うち都道府県分:890億円、市町村分:999億円)

#### ◎ 自動車税及び軽自動車税のあり方

- 令和10年度以後における自動車税及び軽自動車税のあり方については、重量及び環境性能に応じた公平・中立・簡素な税負担の仕組み等について検討し、令和9年度税制改正において結論を得る。
- 電気自動車(EV・FCV)の乗用車に最低税率(自家用:25,000円)を一律に適用する自動車税の取扱いを見直し、電気自動車の乗用車に対して「車両重量」に応じた課税方式を導入  
※ 具体的な税率等は上記の検討と併せて令和9年度税制改正で決定し、令和10年度以後の新車から導入

#### ◎ 軽油引取税等の当分の間税率の廃止

- 軽油引取税の当分の間税率を令和8年4月1日に廃止
- 暫定税率の廃止に係る安定財源確保(約5,000億円)が完成するまでの間、地方の財政運営に支障が生じないように、地方財政措置において適切に対応

### 3 都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築

- 特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する追加的な措置として、新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とするとともに、所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高めるなどの措置を検討し、令和9年度税制改正において結論を得る。
- 東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について、著しく税収が偏在している状況に鑑み、その課税の仕組みや、東京都と特別区の事務配分の特例、都区財政調整制度といった東京都特有の制度への影響等を踏まえつつ、必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る。  
※ 特別区における固定資産税は東京都が課税し、その税収の56%は都区財政調整制度により特別区に交付されている。

政 策

4 主な税負担軽減措置

- 大胆な設備投資の促進に向けた税制（法人住民税・法人事業税）  
法人税において大胆な設備投資の促進に向けた税制が創設されることに伴い、法人住民税・法人事業税において法人税に準ずる措置を講ずる。
- 新築住宅に係る特例措置の拡充・延長（固定資産税）  
床面積要件の下限を40㎡以上（現行：50㎡以上）に引き下げるとともに、一定の災害ハザードエリアを特例対象外とする立地要件の見直しを行った上、適用期限を5年延長
- バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂等に係る特例措置の拡充・延長（固定資産税・都市計画税）  
対象を特別特定建築物全般に広げ、特例率（現行：1／3）を市町村の判断により1／2まで拡充できることとした上、適用期限を3年延長
- 再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置の拡充・延長（固定資産税）  
ペロブスカイト太陽電池及び洋上風力発電設備に係る特例率を拡充するなど重点化を図った上、適用期限を3年延長
- 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の拡充・延長（固定資産税）  
対象を中継輸送機能等を有し、広く共同利用可能な物流拠点施設とした上、適用期限を2年延長
- 令和6年能登半島地震に係る特例措置の延長（固定資産税・都市計画税）  
現行の適用期間終了後も被災者支援を継続するため、適用期限を2年延長
- 重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所に係る特例措置の創設（不動産取得税）  
重点医師偏在対策支援区域のうち一定の区域において、国の補助を受けて承継・開業する診療所の用に供する不動産について、課税標準を価格の1／2とする特例措置を創設

5 その他

◎ 物価上昇に合わせた公的制度の基準額・閾値の点検の結果を踏まえた見直し

- 物価指数等の上昇を踏まえ、不動産取得税等の免税点を引き上げる。

◎ 納税証明書等のデジタル化

- 納税証明書等について、eLTAX及びマイナポータルの変更・改修スケジュール等を考慮しつつ、電子的に送付する仕組みの導入に向けた取組みを進める。

◎ 屋外分煙施設等の整備の促進

- 望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、駅前・商店街・公園等の場所における屋外分煙施設等の整備について、地方公共団体がその重要性を認識し、地方たばこ税の活用を含め、民間事業者への助成制度の創設その他の必要な予算措置を講ずるなど積極的に取り組むよう、各地方公共団体の整備方針や実施状況等の把握を行いつつ、より一層促すこととする。



どうする中山間直接支払制度  
迷走から未来へ  
小田切徳美・橋口卓也 著 農文協刊  
1700円＋税

中山間地域の農業と暮らしを支え、地域政策の要ともいえる「中山間地域等直接支払制度」。本書はこの制度設計に関わった当事者による、制度理解の最良の教科書であるとともに、政策迷走の実態検証という異例の構成になっている。

前半は、制度創設から曲折を経て発展してきた系譜を、データや事例を用いながら丁寧な分析でひも解く。とりわけ政策実務担当者にとって、極めて有益な内容が満載されている。後半は、第5期対策で講じられた「集落機能強化加算」の廃止をめぐる「迷走」と未来に向けた提言。いったい何が起きたのか、大手メディアがほとんど報じなかった実態が明らかになる。全国町村会も令和6年10月「期待を裏切る」、「構想力の欠如」などを指摘する意見書を出した。ぜひとも手に取ってその内容を確かめてほしい。現場に影響を及ぼす政策ほど、批判や検証を経て磨かれるべきである。中山間直払制度は、2人の著者が所属した第三者委員会という、政策効果が発揮される装置を有した、国の政策の中でも出色の仕組みを内包している。本書を手にし、この制度が四半世紀以上続いている意義を再考してみたい。ある首長は、「この制度があるから地域は持っている」と語った。本書を読むとその言葉の重みが伝わってくる。

新刊紹介

# 解説

## 令和8年度 関係省庁予算

# 厚生労働省

## 厚生労働省関係予算・施策の概要

### 【厚生労働省関係予算案・施策の概要】

令和8年度の厚生労働省予算案は、総額35兆433億円で、うち社会保障関係費は前年度比7、205億円(2・1%)増の34兆7、088億円となった。令和8年度予算案では、「労働供給制約社会」へ本格的に突入するとともに、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、「Ⅰ. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築」、「Ⅱ. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進」、「Ⅲ. 包摂的な地域共生社会の実現等」を柱に予算措置が行われた。

Ⅰ. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築では、「医療・介護・障害福祉分野の賃上げ・経営の安定・人材確保等」、「地域医療・介護の提供体制の確保」、「創薬力等強化に向けた医薬品・医療機器等のイノベーションの推進、安定供給や品質・安全性の確保等」、「医療・介護分野におけるDXの推進」、「攻め」の「予防医療」の推進等、「難病・移

植医療・肝炎対策の推進等」、「感染症対策の体制強化、国際保健への戦略的取組等」、「安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保」に関する予算が計上された。特に、診療報酬・薬価等改定が増額されたほか、介護報酬改定及び障害福祉サービス等報酬改定については、令和9年度を待たずに、期中改定が実施される。

Ⅱ. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進では、「賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援」、「リスキリング、ジョブ型人事、労働移動の円滑化の推進」、「人材確保の支援」、「多様な人材の活躍促進と職場環境改善に向けた取組等」、「女性の活躍促進」に関する予算が計上された。特に、深刻化する人手不足への対応や、就職氷河期世代、障害者や高齢者等多様な人材の活躍促進に係る項目が大幅に拡充された。

Ⅲ. 包摂的な地域共生社会の実現等では、「地域共生社会の実現等」、「安心できる年金制度の確立」、「戦没者の慰霊・戦没者遺族等の援護の推進」、「被災者・被災施設の支援等」

に関する予算が計上された。

なお、令和8年度は、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、年金生活者支援給付金の支給等の社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」に2兆7、987億円(国と地方の合計額。一部他省庁分を含む)の予算が充てられた。また、令和8年度の消費税増収額17、6兆円(国と地方の合計額)の使途は、「基礎年金国庫負担割合の2分の1」に3・5兆円、「社会保障の充実」に4・1兆円、「消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増」に0・63兆円、「後代への負担のつけ回しの軽減」に8・8兆円となっている。

### 【国民健康保険制度関係】

令和8年度政府予算案における国民健康保険関係助成費の総額は、前年度予算額から738億円増の3兆4、991億円が計上された。

市町村国保の給付費等に必要経費については、前年度予算額から634億円増の3兆2、246億円が計上された。このうち、医療保険給

政 策

付諸費及び介護保険制度運営推進費については、医療費の自然増を見込みつつ、子ども・子育て支援金制度の創設及び介護保険の給付増等を踏まえ、前年度予算額から644億円増の3兆2、124億円が計上されたほか、健康増進対策費については、国保法の規定により、市町村が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の3分の1相当分として122億円が計上された。

保険者努力支援制度については、更に予防・健康づくりを強力に推進するため、令和8年度は380億円が計上され、「社会保障の充実」関係経費のうち保険者努力支援分912億円と合わせて1、292億円の計上となった。

また、子育て世帯への経済的負担軽減の観点から、令和4年度から実施された未就学児に係る保険料の均等割額の軽減措置（国負担分として42億円を計上）や、令和5年度から実施された出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の均等割保険料及び所得割保険料の免除（国負担分として8億円を計上）に加え、令和6年度から実施されたことも医療費

助成に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の廃止に係る費用として、38億円が計上された。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度関係経費は、前年度予算額から2、075億円増の6兆3、645億円が計上された。内訳としては、①定率国庫負担、高額医療費に対する国の負担及び財政安定化基金への国の拠出金が4兆7、173億円、②後期高齢者医療財政調整交付金が1兆5、258億円、③健康診査（歯科健診含む）及び特別高額医療費共同事業についての補助が52億円、④後期高齢者医療広域連合電算処理システムの保守管理等に係る国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会向けの補助が9億円、⑤東電福島原発事故の旧避難指示区域等の被保険者に対する一部負担金の免除及び保険料の減免に係る費用についての補助が2億円となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、前年度予算比1.3%（477億円）増の

3兆7、142億円が計上された。

このうち、介護を必要とする高齢者の増加に伴う在宅・施設等介護サービスの確保するため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する介護給付費負担金として2兆4、736億円、介護給付費財政調整交付金6、771億円、第2号保険料国庫負担金2、427億円、介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置595億円が予算措置された。

また、介護予防・日常生活支援総合事業等の推進に対して1、553億円、市町村で実施する包括的支援事業の推進に対して254億円、保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進に対して295億円、加えて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制に向けた取組の推進として、離島・中山間地域等サービス確保対策事業に対して2、000万円など、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進として計2、130億円が予算措置された。

介護人材の確保については89億円が予算措置された。訪問介護等

サービス提供体制確保支援、地域のケアマネジメント提供体制確保支援など、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を図るための多様な取組を支援する。

そして、介護分野におけるDX・科学的介護の推進、生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上等として28億円が予算措置されている。

加えて、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」と令和6年12月に閣議決定した「認知症施策推進基本計画」に基づいた地域共生社会の実現に向けた認知症施策の総合的な推進として125億円が予算措置された。

このほか、介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進として212億円を計上、地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備費や、介護施設等（広域型を含む）の開設備備経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修等に必要な経費について支援を行う。

## 令和8年度 厚生労働省予算の全体像

(単位：億円)

区 分	令和7年度 予 算 額 (A) <sup>(※1)</sup>	令和8年度 予 算 額 (B)	増加額 (C) (B - A)	伸率 (C/A)
一 般 会 計	343,064	350,433 <sup>(※2)</sup>	7,369	2.1%
社会保障関係費 <sup>(※3)</sup>	339,883	347,088	7,205 <sup>(※4)</sup>	2.1%
その他の経費	3,181	3,345	164	5.2%
年 金 特 別 会 計	721,786	744,280	22,494	3.1%
労 働 保 険 特 別 会 計	33,158	34,292	1,134	3.4%
子ども・子育て支援特別会計 (育児休業等給付勘定)	10,616	10,966	350	3.3%
東日本大震災復興特別会計	82	95	13	16.0%

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(※1) 令和7年度予算額は当初予算額である。

(※2) 年金スライド分2,368億円を含んでいる。

(※3) 年金・医療・介護・雇用・福祉等の経費であり、義務的経費以外に裁量的経費も含まれる。

(※4) 政府全体の社会保障関係費(子ども家庭庁等の所管分を含む)の伸びは7,621億円。

(注) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

## 令和8年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位：億円)

事 項	事業内容	令和8年度 予 算 額	(参考) 令和7年度 予 算 額	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実 <sup>(注3)</sup>	前年同額	7,000	
	育児休業中の経済的支援の強化 <sup>(注4)</sup>	前年同額	979	
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・診療報酬改定における消費税増収分等の活用分	960 1,563	909 1,615
		地域包括ケアシステムの構築 ・平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・令和4年度における介護職員の処遇改善 ・令和6年度における介護職員の処遇改善	前年同額 508 430 前年同額 前年同額	1,196 414 524 752 689
	医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	前年同額	693
		被用者保険の拠出金等に対する支援	前年同額	900
		70歳未満の高額療養費制度の改正	前年同額	248
		介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	前年同額	1,190
		介護保険保険者努力支援交付金	前年同額	200
		国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等)	前年同額	3,816
		国民健康保険の産前産後保険料の免除	前年同額	15
	難病・小児慢性特定疾病への対応	子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	前年同額	47
難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等		前年同額	2,089	
年 金	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	前年同額	644	
	年金生活者支援給付金の支給	前年同額	3,958	
	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	110	108	
合 計		27,987	27,986	

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(2.4兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(△0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.8兆円)の財源を確保。

(注3) 「子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実」の国費分については全額子ども家庭庁に計上。

(注4) 「育児休業中の経済的支援の強化」の国費分については他省庁分を含む。

## 政 策

## 1. 国民健康保険関係予算

(単位：億円)

項 目	令和8年度 予 算 額	備 考
国民健康保険関係助成費総計	34,991	
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	32,246	
1. 医療保険給付諸費	29,910	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	16,026	
・療養給付費負担金	13,628	
・保険基盤安定等負担金	2,398	子ども・子育て支援納付金に係る国庫補助を計上
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,440	子ども・子育て支援納付金に係る国庫補助を計上
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,623	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,530	子ども・子育て支援納付金に係る国庫補助を計上
(5)国民健康保険保険者努力支援交付金	1,292	
2. 介護保険制度運営推進費	2,214	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	1,728	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	486	
3. 健康増進対策費	122	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	122	
国民健康保険団体に必要な経費	24	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	16	
(2)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	9	

## 2. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位：億円)

項 目	令和8年度 予 算 額	備 考
後期高齢者医療制度関係予算	63,645	
一 般 会 計	63,642	
(1)後期高齢者医療給付費等負担金	47,173	
・後期高齢者医療給付費負担金	45,760	
・高額医療費等負担金	1,413	・高額医療費負担分 1,338.0億円(令和7年度 1,269.3億円) ・財政安定化基金負担分子ども子育て支援納付金に係る国庫補助を計上 74.8億円(令和7年度 71.9億円)
(2)後期高齢者医療財政調整交付金	15,258	・子ども子育て支援納付金に係る国庫補助を計上
(3)高齢者医療特別負担調整交付金	200	・拠出金負担が重い健康保険組合等の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担軽減を図るための経費
(4)後期高齢者医療制度事業費補助金	52	・健康診査（歯科健診含む）に要する経費 42.2億円(令和7年度 41.1億円) ・特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円(令和7年度 10.0億円)
(5)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	9	・後期高齢者医療広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費等(国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	
(7)高齢者医療運営円滑化等補助金	950	(高齢者医療支援金等負担金助成事業費) ・後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費(健保組合等向け)
東日本大震災復興特別会計	2	
(1)後期高齢者医療災害臨時特例補助金	2	・一部負担金免除分 1.5億円(令和7年度 1.7億円) ・保険料免除分 0.9億円( 〃 1.1億円)

## 3. 老人保健福祉関係予算

(単位:億円)

項 目	令和8年度 予 算 額	備 考
1. 介護保険制度による介護サービスの確保等 (一部社会保障の充実)	34,598	・ 地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の提供に必要な経費を確保する。
(1)介護保険制度による介護サービスの確保 ・ 介護給付費負担金 ・ 介護給付費財政調整交付金 ・ 第2号保険料国庫負担金	33,934 24,736 6,771 2,427	
(2)介護保険の1号保険料の低所得者軽減措置 (社会保障の充実)	595	
2. 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進	2,130	・ 地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、切れ目のない在宅医療と介護の連携及び認知症の方への支援等を一体的に推進する。
(1)地域支援事業の推進 (一部社会保障の充実)	1,807	
・ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進 (一部社会保障の充実)	1,553	
・ 包括的支援事業の推進 (社会保障の充実)	254	
(2)地域づくり加速化事業	0.76	
(3)保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進 (一部社会保障の充実)	295	
(4)保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	0.59	
(5)高齢者地域福祉推進事業 (老人クラブへの助成)	23	
(6)全国健康福祉祭 (ねんりんピック) 事業	1.0	
(7)高齢者生きがい活動促進事業	0.17	
(8)在宅医療・介護連携推進支援事業	0.45	
(9)高齢者住まい・生活支援伴走支援事業	0.20	
(10)離島・中山間地域等サービス確保対策事業	0.20	
3. 介護人材の確保	89	
(1)地域医療介護総合確保基金(介護従事者の確保分) (社会保障の充実)	86	
(2)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	3.0	
4. 介護分野におけるDX・科学的介護の推進、生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上等	28	
(1)科学的介護情報システム (LIFE) の運用等	3.6	
(2)科学的介護に向けた質の向上支援等事業	0.39	
(3)介護サービス情報公表システム整備等事業	3.8	
(4)介護テクノロジー開発等加速化事業	3.2	
(5)介護テクノロジー導入支援事業	86億円の内数	
(6)介護事業所における生産性向上推進事業	1.2	
(7)ケアプランデータ連携システム構築事業	1.7	
(8)小規模事業者等の協働化に係る伴走支援事業	0.6	
5. 認知症施策の総合的な推進	125	・ 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」と令和6年12月に閣議決定した「認知症施策推進基本計画」に基づき、認知症になってからも、希望をもって自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現に向けて、「新しい認知症観」に立ち、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する。
(1)共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく都道府県・市町村の認知症施策推進計画の策定支援	0.23	
(2)認知症に係る地域支援事業の推進 (再掲)	88億円の内数	
(3)認知症施策の総合的な取組	22	
(4)認知症研究の推進	13	
6. 介護サービス提供体制の整備、防災・減災対策の推進	212	・ 地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備費や、介護施設等 (広域型を含む) の開設準備経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修等に必要経費の助成を行う。また、地域のニーズ等に即した地域密着型施設から広域型施設への転換による受け皿の拡大、2施設以上の施設の集約化・ダウンサイジング等に取り組み施設への支援を引き続き実施する。
(1)地域医療介護総合確保基金(介護施設等の整備分) (社会保障の充実)	201	
(2)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	12	
(3)被災高齢者等把握事業 (在宅福祉事業費補助金)	23億円の内数	
7. その他	49	
(1)老人保健健康増進等事業	24	
(2)高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業	0.24	
(3)高齢者権利擁護等推進事業	1.2	
8. 復興特別会計	6	

# 解説

## 令和8年度 関係省庁予算

# こども家庭庁

## こども家庭庁予算・施策の概要

### 【こども家庭庁関係予算の概要】

令和8年度のこども家庭庁予算は、総額(一般会計と特別会計の合計)7兆4,956億円と、前年度比1,686億円の増となった。

「こども未来戦略(令和5年12月閣議決定)」等に基づき、左記の5本柱で所要の予算を計上しているほか、「こどもまんなか社会」に向けたこども・若者・子育て支援を大幅に強化するための予算となっている。

主な施策は左記のとおり。

### ①「こどもまんなか社会」に向けた基本政策の推進

「企業等と連携したこども・若者のための社会環境の変革」として7億円、「全国どの地域でもこどもが健やかに育つ社会の実現」として10億円、「こどもの育ちを支える基礎的な支援」として6,568億円を計上している。県等が財政力の低い市町村が行うこども施策の拡充を補助する場合に、国が補助金で支援をする「地域こども政策推進事業」を創設するほか、こども施策の各種補助事業において、財政力が低い自治体等を重点的に支援する。

### ②若年世代等が希望する将来設計を追求できる社会の構築

「若者政策の推進」に関する予算として34億円を計上している。思春期のこどもが安心して医療機関で健康相談できる環境をつくるほか、不妊治療等の交通費等を補助創設する

など、フレコンセッションケアを推進する。

加えて、「仕事と子育ての両立への支援」に関する予算として1兆3,843億円を計上している。自営業・フリーランス等の国民年金第1号被保険者について、こどもが満1歳になるまで国民年金保険料を免除する措置を創設する。また、病児保育の広域連携のためのICT化(予約等システム)の取組等を支援することにより、子育て世帯の利便性の向上を図る。放課後児童クラブ事業においては、安全に配慮した待機児童の受入れ推進、処遇改善、ICT化支援を拡充する。

### ③多様で質の高い育ちの環境の提供等

「多様で質の高い育ちの環境の提供」に関する予算として2兆613億円を計上している。保育士等の処遇改善としては、人件費の基準を前年度から5.3%引き上げる。また、親の就労の有無を問わず保育所を利用できるこどもでも通園制度を全国で本格実施する。さらには、認可外保育施設等の保育料について、保護者の負担を軽減するための給付の上限額を引き上げるほか、保育士等のミドルリーダーの育成や活動に係る費用等を補助する仕組みを創設し、保育の質の向上を図る。

加えて、「こどもの安心・安全」に関する予算として163億円を計上している。令和8年12月施行期限のこども性暴力防止法について、体

制確保・対象事業者の支援・周知広報等を行うことで、本法の円滑な施行を図る。また、保育所等における虐待防止と虐待対応に係る自治体の体制強化も図る。

### ④地域の多様な主体が連携したこども・若者支援システムの構築

「支援ニーズを見逃さないコンタクトポイント・相談体制の構築」に関する予算として1,248億円を計上している。妊婦等への支援給付と相談支援、産婦健診等を行う。また、子育ての相談支援をこども家庭センターで一元的に対応するようにするほか、こどもの自殺の要因分析、ICTやAIの活用も見据えた新たな自殺対策の検討等を行う。

加えて、「支援ニーズを抱えるこども・若者への支援」に関する予算として8,735億円を計上している。物価高への対応として、ひとり親・貧困家庭のこどもに対する長期休暇中の食事集中支援を創設する。また、障害児支援事業所等の職員、専門性のある児童相談所職員等や児童養護施設等の職員の処遇改善を行う。

### ⑤人口動態・社会経済の変化を踏まえた持続的なこども政策の展開

人口減少地域での保育提供体制の維持・確保への支援等を行うほか、施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援やこどもDXの着実な推進を図る。

## 令和8年度こども家庭庁関係予算

(単位:億円)

区分	令和8年度予算額(A)	令和7年度予算額(B)	対前年度比(A-B)
一般会計	42,795	42,367	+428
子ども・子育て支援特別会計 <sup>(注1)</sup>	32,161	30,903	+1,258
うち子ども・子育て支援勘定	21,118	20,216	+902
うち育児休業等給付勘定	11,043	10,687	+356
合計	74,956	73,270	+1,686

(注1) 一般会計からの繰入れ等を除いた計数。

(注2) 上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。

(注3) 計数整理の結果、異同を生じることがある。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注5) 子ども・子育て支援特別会計の主な収入は、雇用保険料収入9,141億円、事業主拠出金収入7,758億円、子ども・子育て支援納付金収入(令和8年度より開始)6,436億円、子ども・子育て支援特例公債金5,072億円。

## 令和8年度こども家庭庁予算案の概要

( )内は令和7年度予算額

## 1. 「こどもまんなか社会」に向けた基本政策の推進

## (1) 企業等と連携した子ども・若者のための社会環境の変革

・「子どもとともに成長する企業」構想の推進等 7億円(2億円)

## (2) 全国どの地域でもこどもが健やかに育つ社会の実現

・地域こども政策推進事業の創設等 10億円(新規)

## (3) こどもの育ちを支える基礎的な支援

・多子世帯を含めた大学授業料減免等の着実な実施 6,567億円(6,532億円)

・こども政策に関するEBPM推進体制の強化 0.1億円(新規)

※こども未来戦略により拡充された児童手当の確実な支給のため、2兆973億円を計上。

## 2. 若年世代等が希望する将来設計を追求できる社会の構築

## (1) 若者政策の推進

・若年世代とのつながり・居場所づくりの推進 7億円(9億円)

・虐待や貧困などに直面する学生等へのアウトリーチ支援 3億円(3億円)

・若年世代の将来設計の可能性の最大化 11億円(11億円)

・プレコンセプションケアの推進等 等 12億円(12億円)

-プレコンセプションケア推進のための体制強化

-不妊治療等のアクセス支援 等

## (2) 仕事と子育ての両立への支援

・自営業・パート・フリーランス・農家等の育児中の国民年金保険料免除 152億円(新規)

・病児保育の充実 149億円(113億円)

・放課後児童クラブ事業の拡充 1,361億円(1,261億円)

・企業主導型保育・ベビーシッター利用者支援事業 2,428億円(2,347億円)

・手取り10割相当の育休給付、育児時短給付 9,649億円(9,648億円) 等

## 政 策

### 3. 多様で質の高い育ちの環境の提供等

#### (1) 多様で質の高い育ちの環境の提供

- ・保育士等の処遇改善 +858億円
- ・こども誰でも通園制度の全国展開 349億円（126億円）
- ・認可外保育施設等の利用料に係る給付上限額の引き上げ +37億円
- ・3歳児に係る保育士等の配置基準の完全実施（R10年度から）
- ・保育士等のミドルリーダーによる地域の保育の質の向上 1億円（新規）
- ・第三者評価による保育の質の向上や「見える化」の推進等 2億円（2億円）
- ・保育士・保育所支援センターの推進 5億円（5億円）等

#### (2) こどもの安心・安全

- ・こども性暴力防止法の円滑な施行 27億円（新規）
- ・保育所等における虐待防止対策 2億円（新規）
- ・こどものためのショートステイ・トワイライトステイの強化 等 12億円（7億円）

### 4. 地域の多様な主体が連携したこども・若者支援システムの構築

#### (1) 支援ニーズを見逃さないコンタクトポイント・相談体制の構築

[妊娠・出産・乳幼児]

- ・妊婦等への支援給付と相談支援、産婦健診等 873億円（929億円）
- ・出産直後の母子の心身ケアや育児サポート、乳児全戸訪問等 100億円（89億円）

[こども・若者]

- ・こども家庭センターによる総合的な相談支援 245億円（295億円）
- ・ひとり親家庭への相談支援体制の更なる強化 9億円（6億円）
- ・こどもの自殺の要因分析、ICTやAIの活用も見据えた新たな自殺対策の検討等 2億円（1億円）等

#### (2) 支援ニーズを抱えるこども・若者への支援

[ひとり親・貧困家庭]

- ・物価高に対応したひとり親・貧困家庭のこどもへの集中的な食事等支援の創設 11億円（新規）
- ・ひとり親家庭等のこどもの体験機会・学習支援の大幅な拡充 36億円（18億円）
- ・ひとり親家庭の収入増に向けた就業と養育費確保への支援 等 119億円（125億円）

[障害児・医療的ケア児等]

- ・障害児等の保育所等におけるインクルージョン（包容）の強化 16億円（改訂）
- ・医療的ケア児やその家族への支援の拡充 等 53億円（46億円）

[児童虐待・社会的養護]

- ・専門性ある児童相談所職員等の処遇の大幅な改善 9億円（4億円）
- ・養育環境等に課題を抱える児童等のための包括的な支援 6億円（11億円）
- ・家庭養育環境を確保するための里親等委託の推進 10億円（10億円）
- ・児童養護施設等の職員の処遇改善 +49億円 等

### 5. 人口動態・社会経済の変化を踏まえた持続的なこども政策の展開

- ・人口減少地域での保育提供体制の維持・確保への支援等 6億円（新規）
- ・施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援、こどもDXの着実な推進 334億円（334億円）等

# 解説

## 令和8年度 関係省庁予算

# 国土交通省

## 国土交通等関係予算・施策の概要

### 【国土交通省予算の概要】

国土交通省の令和8年度一般会計予算の総額は、6兆749億円(対前年度倍率1.02)となった。このうち、社会資本整備総合交付金は4,597億円(同0.94)、防災・安全交付金は8,529億円(同1.01)がそれぞれ計上された。

### 【道路局関係】

道路局関係予算は、2兆1,265億円(同1.00)が計上され、うち直轄事業は1兆6,022億円(同1.00)、補助事業は5,123億円(同1.00)、有料道路事業等は120億円(同1.00)となっている。防災・減災、国土強靱化、予防保全型メンテナンスへの本格転換、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進、道路システムのDX、道路空間の安全・安心や賑わいの創出について、令和7年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進める。

また、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計

画」を踏まえ、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進する。

### 【水管理・国土保全局関係】

水管理・国土保全局関係予算は、1兆1,050億円(同1.03)が計上され、うち一般公共事業費は1兆670億円(同1.03)、災害復旧関係費は370億円(同1.23)となっている。

気候変動の影響や激甚化・頻発化する水災害の被害を踏まえ、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく令和7年度補正予算も一体的に活用し、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を加速化・深化させるとともに、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進める「流域総合水管理」を推進する。また、上下水道管路の老朽化対策をはじめ、持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現に向けた取組を推進する。

### 【国土政策局関係】

国土政策局関係予算は、750億円(同1.01)が計上された。

国土計画の推進として、行政経費

1億円(同0.92)、公共事業関係費3.3億円(同1.00)が計上された。第三次国土形成計画が目指す「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地域資源を最大限活かし各圏の機能分散と広域圏内外の交流・連携を通じた連結強化を図るとともに、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成を推進することで、広域圏から「コミュニティ」までの各階層にわたる生活・経済圏域を重層的に形成し、二地域居住等をはじめとする地方への人の流れの創出・拡大を進め、「シームレスな拠点連結型国土」の実現を図る。併せて、第六次国土利用計画で掲げた「持続可能で自然と共生した国土利用・管理」の実現に向けて、人口減少・高齢化等を背景とした国土の管理水準の低下などに対応していくため、「国土の管理構想」による最適な国土利用・管理の取組を推進する。

また、防災・減災への機動的な対応として、公共事業関係費139.3億円(同1.00)が計上され、気候変動の影響等により豪雨等の自然

政 策

災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、年度途中に緊急的かつ機動的に予算を配分し、防災・減災対策等の強化を図る公共事業を支援する。

【空き家・所有者不明土地関係】

住宅局関係予算において、空き家対策総合支援事業に59億円(同1・00)が計上され、空き家の除却・活用促進への支援等に取り組み。

また、不動産・建設経済局関係予算において、所有者不明土地・低未利用土地の円滑な活用や適正管理の推進として0.5億円(同0.81)が計上され、所有者不明土地・低未利用土地の円滑な活用や適正管理を推進するため、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等対策や、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の円滑化及び空き地の利活用等に資する先導的取組を支援する。また、地域価値共創に向けた空き家等の流通・利活用として令和7年度補正予算と合わせて0.3億円が計上され、共創による地域の新たな価値の創出(地域価値

共創)に向け、不動産業者を核とし、地方公共団体、他業種等多様なプレイヤーの協業による空き家等の流通・利活用を促進する。

【地域公共交通関係】

総合政策局関係予算において、「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開として、令和7年度補正予算と合わせて55.8億円(同2.67)が計上され、「交通空白」解消に向けた取組方針2025」に基づき、複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化による地域交通の持続可能性の確保やデマンド交通・公共ライドシェア等の移動手段確保の後押し等により、地域の実情に応じた移動手段の確保・維持の取組を進める。

なお、これらの予算に加え、社会資本整備総合交付金により地域公共交通再構築事業を行う。

【観光地協議会関係】

観光庁の令和8年度予算の総額は、1,383億円(同2.39)となった。このうち、国際観光旅客税財源充当額は1,300億円である。

インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立として317億円(同2.57)が計上され、オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進や地域一体となった持続可能な観光地づくりの推進等に取り組み。

また、地方誘客の推進による需要分散として749億円(同2.33)が計上され、地方の観光地の魅力向上・地方誘客や地方への交通ネットワークの機能強化等に取り組み。

さらに、観光産業の活性化として69億円(同2.21)が計上され、インバウンドとアウトバウンドの双方向の人的交流の拡大に向けた環境整備や廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくりの支援等に取り組み。

なお、令和7年度補正予算においては、オーバーツーリズム対策等観光交通の確保、地方誘客促進に向けたインバウンドの安全・安心対策、違法な民泊サービスの解消、観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進、ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備、観光地・観光産業における省力化・省人化の推進等として225億円を計上している。

【半島協議会関係】

半島振興関係予算のうち、半島地域振興対策事業経費として68百万円(前年度72百万円)が措置された。このうち、半島地域の自立的発展に向けた交流・定住促進、産業振興、防災・物流強化を図るため、様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策の支援を行う半島振興広域連携促進事業について、対象事業に防災環境整備(簡易な施設整備)が追加された。

また、令和7年度補正予算において、半島防災等促進モデル事業として100百万円が計上された。半島防災等の取組に関し、民間事業者やNPO等から技術やノウハウを国が公募。モデルとなる半島地域において、当該事業者と自治体による災害発生時に必要となる人材及び資材の供給体制の構築や災害に備えるための広域的な防災連携・役割分担等に係る実証調査を実施し、得られた知見を分析して、半島防災等のガイドラインや好事例等として全ての半島地域への横展開を実施する。

### 令和8年度国土交通省関係予算国費総括表

(単位：百万円)

項 目	令和8年度 (A)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	令和7年度 (B)	備 考
治 山 治 水	897,082	1.01	892,209	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。 2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆1,993億円である。 3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,929百万円 官民連携基盤整備推進調査費 332百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,339百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,900百万円 である。 4. 本表のほか、 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 54,305百万円 国土交通省関係の政府情報システムのデジタル庁一括計上分 34,390百万円 東日本大震災復興特別会計(復旧・復興) 34,769百万円 がある。 5. 公共工事等の実施時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債(国庫債務負担行為)807,081百万円及びゼロ国債162,800百万円を設定している。 6. 国土強靱化実施中期計画に位置づけられた事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債231,288百万円を設定している。 7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。 8. 計数は、整理の結果異動することがある。
治 水	864,761	1.01	859,986	
海 岸	32,321	1.00	32,223	
道 路 整 備	1,678,341	1.00	1,672,077	
港 湾 空 港 鉄 道 等	417,947	1.01	413,580	
港 湾	246,613	1.00	245,603	
空 港	42,112	1.06	39,614	
都 市・幹 線 鉄 道	23,052	1.01	22,822	
新 幹 線	80,372	1.00	80,372	
船 舶 交 通 安 全 基 盤	25,798	1.02	25,169	
住 宅 都 市 環 境 整 備	732,144	1.00	730,158	
住 宅 対 策	156,242	1.00	156,060	
都 市 環 境 整 備	575,902	1.00	574,098	
市 街 地 整 備	102,811	1.00	102,416	
道 路 環 境 整 備	448,134	1.00	446,808	
都 市 水 環 境 整 備	24,957	1.00	24,874	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	192,723	1.13	170,807	
上 下 水 道	160,187	1.16	138,375	
上 下 水 道	6,726	1.05	6,409	
水 道	20,492	1.01	20,269	
下 水 道	132,969	1.19	111,697	
国 営 公 園 等	32,536	1.00	32,432	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,312,611	0.98	1,334,365	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	459,693	0.94	487,410	
防 災・安 全 交 付 金	852,918	1.01	846,955	
小 計	5,230,848	1.00	5,213,196	
推 進 費 等	20,500	1.00	20,442	
一 般 公 共 事 業 計	5,251,348	1.00	5,233,638	
災 害 復 旧 等	43,701	1.05	41,642	
公 共 事 業 関 係 計	5,295,049	1.00	5,275,280	
そ の 他 施 設	58,359	1.00	58,443	
行 政 経 費	721,472	1.17	619,039	
合 計	6,074,879	1.02	5,952,762	

## 政 策

## 1. 道路局関係予算総括表

(単位：億円)

項 目	令和8年度決定額 (A)	令和7年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
直 轄 事 業	16,022	15,959	1.00
改 築 そ の 他	10,109	10,217	0.99
維 持 修 繕	4,768	4,634	1.03
諸 費 等	1,145	1,108	1.03
補 助 事 業	5,123	5,110	1.00
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,546	2,559	0.99
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	2,312	2,282	1.01
除 雪	140	133	1.05
補 助 率 差 額	125	136	0.92
有 料 道 路 事 業 等	120	120	1.00
合 計	21,265	21,189	1.00

注1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,908億円）を含む。

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金（国費8,529億円〔対前年度比1.01〕）、社会資本整備総合交付金（国費4,597億円〔対前年度比0.94〕）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和8年度予算において社会資本整備総合交付金（国費13億円〔対前年度比0.05〕）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費36億円）等がある。

※上記の他に、行政部費（国費7億円）およびデジタル庁一括計上分（国費11億円）がある。

## 2. 水管理・国土保全局関係予算

(単位：億円)

項 目	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
一 般 公 共 事 業 費	10,670	10,402	1.03
治 山 治 水	8,818	8,770	1.01
治 水	8,648	8,600	1.01
海 岸	171	170	1.00
住 宅 都 市 環 境 整 備	250	249	1.00
都 市 水 環 境 整 備	250	249	1.00
上 下 水 道	67	64	1.05
水 道	205	203	1.01
下 水 道	1,330	1,117	1.19
災 害 復 旧 関 係 費	<393> 370	<372> 300	1.06 1.23
公 共 事 業 関 係	11,040	10,702	1.03
行 政 経 費	10	10	0.99
合 計	11,050	10,712	1.03

※1 上記計数には、

(1) デジタル庁一括計上分を含まない。

(2) 個別補助化に伴う増分216億円を含む。

※2 <>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。

(上記以外に、省全体で社会資本整備総合交付金4,597億円、防災・安全交付金8,529億円がある。)

## 3. 国土政策局関係予算

(単位：百万円)

項 目	令和8年度 (A)	令和7年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
<b>I. 行政経費</b>			
1. 国土計画の推進	100	109	0.92
(1)国土形成計画の実装	87	90	0.97
うち ・二地域居住等の促進・地域生活圏の形成等	63	54	1.16
(2)国土利用計画の推進	13	19	0.71
うち ・市町村管理構想・地域管理構想の策定推進	13	19	0.71
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	4,651	4,693	0.99
うち ・離島活性化交付金	1,001	1,006	1.00
・スマートアイランド	87	111	0.78
・奄美群島振興への支援	2,382	2,368	1.01
・小笠原諸島振興開発施策の推進	1,051	1,067	0.99
・半島地域振興施策の推進	68	72	0.94
・豪雪地帯対策の推進	62	69	0.91
3. その他	198	201	0.99
行政経費計	4,949	5,002	0.99
<b>II. 公共事業関係費</b>			
○推進費等	14,261	14,217	1.00
・官民連携基盤整備推進調査費	332	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	13,929	13,886	1.00
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	55,808	55,416	1.01
・離島振興事業	38,155	37,469	1.02
・奄美群島振興開発事業	17,653	17,947	0.98
公共事業関係費計	70,069	69,633	1.01
合 計	75,018	74,635	1.01

(注) 1. 本表のほか、社会資本整備総合交付金(広域連携事業) 459,693百万円の内数がある。  
2. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

解

説

● 令和8年度 関係省庁予算 ●

# 農 林 水 産 省

## 農林水産関係予算・施策の概要

令和8年度の農林水産関係当初予算（以下、当初予算）は2兆2、956億円（前年度比250億円増）、令和7年度補正予算（以下、7年度補正）は9、602億円となり、合わせて3兆2、558億円（前年度比1、174億円増）となった。

新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、農林水産業の持続可能な成長を実現するため、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等のための経費を計上した。また、2050年ネット・ゼロ等へ貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開、海洋環境の激変に適応するための水産業の強化等を実施する。

公共事業費は7、026億円（前年度比60億円増）、7年度補正で4、290億円が計上され、農業農村整備事業や治山事業、森林整備事業、水産基盤整備事業等に充てられる。

### 【農業関係】

令和8年度の農業関係予算の主な内容は4項目。

食料安全保障の強化については、

新たな食料・農業・農村基本法に基づく初動5年間の農業構造転換集中対策として、「農地の大区画化等」「共同利用施設の再編・集約化」「スマート農業技術の開発・導入等」「輸出産地の育成」を集中的・計画的に推進し、農業の生産性と収益性を向上するため、当初予算で494億円、7年度補正で2、410億円を計上した。また、昨年来の米価高騰を受けて主食用米以外の作付が減少すると見込まれることに加え、畑地化の進展に伴い、令和8年産における交付対象水田が減少すること、飼料用米の一般品種の支援単価が令和6、7年度に引き続いて段階的に引き下げられること等を反映し、水田活用

の直接支払交付金等に当初予算で前年度から118億円減となる2、752億円を計上した。さらに、持続的な食料の供給が可能となるよう、合理的な価格の形成に向けて、コスト構造や取引価格の調査、消費者等の理解醸成、フードGメン活動を推進するため、当初予算で2億円、7年度補正で4億円を計上した。加えて、米の需給及び価格の安定に向けて、安定的な種子の生産・供給体制の構築、節水型乾田直播などの低コスト生産技術の確立、米・米加工品

の輸出拡大推進など、生産から消費までの各取組を総合的に支援するため、「米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業」に当初予算で15億円、7年度補正で24億円を計上した。

環境と調和のとれた食料システムの確立については、有機農業をはじめとする環境負荷低減の取組や、都道府県等のサポート体制づくり・活動を支援するため、「みどりの食料システム戦略推進総合対策」に当初予算で6億円、7年度補正で40億円、「環境保全型農業直接支払交付金」に当初予算で28億円をそれぞれ計上した。

農業の持続的な発展については、生産性・収益性等の向上やスマート農業の導入に向けて、農業構造転換集中対策として農地の大区画化等を推進すべく、基盤整備を進めるとともに、国土強靱化のための農業水利施設の更新・長寿命化を支援するため、当初予算で4、504億円、7年度補正で2、439億円を計上した。また、農業者の急減が想定される中で、これからの農業を担う人材を確保していくため、就農にあたっての資金交付や初期投資支援、地域における新規就農者の誘致や就労条件等の労働環境の整備等を支援する

政 策

ため、当初予算で146億円、7年度補正で67億円を計上した。さらに、将来像が明確化された地域計画の早期実現に向けて、農地の集約化を加速するため、農地中間管理機構の事業運営、農業委員会における農地の出し手・受け手の意向確認などの取組を支援するため、当初予算で174億円、7年度補正で80億円を計上した。

農村の振興については、高齢化や人口減少による中山間地域等の機能低下、荒廃農地の増大、鳥獣被害の発生等の課題に対応するため、「農山漁村振興交付金」に当初予算で70億円、7年度補正で30億円、「鳥獣被害防止対策」に当初予算で99億円、7年度補正で68億円をそれぞれ計上し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持、農山漁村の活性化・自立化、鳥獣被害の防止に資する取組等を支援する。

【林業予算】

林野庁関係の概算決定額は3、112億円で、前年度比1.4%(44億円)増となった。また7年度補正予算として、1、419億円を計上した。公共事業予算は1、992億円で、うち「治山事業」では当初予算62

8億円(前年度比0.48%増)に加え、補正予算340億円を計上した。同事業は、豪雨・地震等に起因する山地・複合災害対策を念頭に、激甚災害被災地での危険箇所調査や海岸防災林の適正管理等、効率的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組を推進する。「森林整備事業」では、当初予算1、271億円(前年度比1.2%増)に加え、補正予算523億円を確保した。同事業には、既存の取組に加え、新たに林野火災対策として山火事防止施設を備えた林道や延焼防止に資する防火帯の整備推進、クマ類を始めとする野生鳥獣の人身被害対策として広葉樹林化や林縁部での緩衝林帯の整備推進が盛り込まれた。その他、災害復旧事業では当初予算93億円に加え、補正予算293億円を計上した。

非公共事業予算は1、120億円で、うち「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」では当初予算154億円に加え、補正予算506億円を計上した。同対策では、林道路網の整備や森林病虫害への対策、木造公共建築物の整備、木材産業人材の確保、森業の推進、木質系新素材の開発、半林半Xの推進等を支援する。その他、「東日本大震災復興

関連予算」として92億円、「シカ等による森林被害緊急対策事業」として82百万円(前年度比25%減)などを計上した。

【水産関係】

水産関係当初予算の総額は前年度当初比17億円増の1、876億円で7年度補正1、398億円と合わせ、91億円増の3、274億円となった。

水産関係公共事業の「水産基盤整備事業」は、当初予算で738億円(前年度比7億円増)、7年度補正で339億円を計上し、拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・造成、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・

国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進する。国が不安定な漁業の収入と経営を支えるために設けた漁業経営安定対策では、「漁業収入安定対策事業」として当初、補正あわせて344億円を措置。漁獲変動等に伴う減収を補填する資源管理等推進漁業収入安定対策(積立ふらす)等を推進する。「漁業経営セーフティネット構築

事業」には、当初予算で2億円、7年度補正で232億円を計上し、燃油・配合飼料の価格が一定の基準を超えて上昇した場合の補填金を交付し、漁業者の減収補填を図る。また、養殖技術立国の確立を目指し、「養殖業成長産業化推進事業」、「漁業構造改革総合対策事業」に合わせ当初予算で5億円、7年度補正で65億円を計上し、養殖業の成長産業化の実現や、収益性向上のための新技術を活用した養殖システムの導入等の支援を図る。

海洋環境の変化に対応できる資源調査や資源評価の推進及び管理体制の構築のため、当初予算で234億円を計上。調査船調査、漁船活用型調査等により、データ収集及び資源評価の高度化により、最大持続生産量(MSY)ベースとする資源評価を実施し、不漁等を含む資源変動要因の解明に取り組む。

また、我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と公海での国際ルールに基づく操業秩序維持のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締等を実施する。

## 政 策

## 令和8年度 農林水産関係予算の骨子

## 総括表

(単位：億円)

区 分	令和7年度 予算額	令和8年度 概算決定額	令和7年度 補正追加額
農 林 水 産 予 算 額 (対前年度比)	22,706 -	22,956 101.1%	9,602
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,966 -	7,026 100.9%	4,290
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,786 -	6,846 100.9%	3,394
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	180 -	180 100.0%	896
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,741 -	15,931 101.2%	5,312

- (注) 1 金額は関係ベース。  
2 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	令和7年度 予算額	令和8年度 概算決定額	令和7年度 補正追加額
農 業 農 村 整 備 (対前年度比)	3,331	3,365 101.0%	2,165
林 野 公 共 (対前年度比)	1,880	1,899 101.0%	863
治 山 (対前年度比)	625	628 100.5%	340
森 林 整 備 (対前年度比)	1,256	1,271 101.2%	523
水 産 基 盤 整 備 (対前年度比)	731	738 101.0%	339
海 岸 (対前年度比)	81	81 100.0%	28
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 (対前年度比)	762	762 100.0%	-
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,786	6,846 100.9%	3,394
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	180	180 100.0%	896
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,966	7,026 100.9%	4,290

- (注) 1. 金額は、関係ベース。  
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。  
4. 農業農村整備事業関係予算は、6,942億円。その内訳は以下のとおり。  
・ 農業農村整備事業3,365億円  
・ 農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分584億円  
・ 非公共の農業農村整備関連事業554億円（農地耕作条件改善事業、大区画化等加速化支援事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、畑作等促進整備事業、農業生産基盤情報通信環境整備事業及び農山漁村振興交付金）  
・ 7年度補正額（農業農村整備事業及び非公共の農業農村整備関連事業）2,439億円

### 令和8年度農林水産関係予算の重点事項

8年度当初予算 2兆2,956億円(2兆2,706億円)

7年度補正予算 9,602億円

(※)各事項の下端( )内は、令和7年度当初予算額

## I 食料安全保障の強化

### 1 農業構造転換集中対策

	【8年度当初】	【7年度補正】
	494億円(注)(244億円)	2,410億円
	(注1)財源として日本中央競馬会(JRA)からの臨時・特例の措置250億円も活用 (注2)次期通常国会に関連法案を提出予定	
・農業農村整備(農地の大区画化等)〈一部公共〉	166億円(126億円)	574億円
・共同利用施設の再編集約・合理化	238億円(69億円)	811億円
・スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入	54億円(28億円)	897億円
・施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成	37億円(22億円)	129億円

### 2 食料の安定供給の確保

#### ◎ 米の安定供給に向けた環境整備

	【8年度当初】	【7年度補正】
	(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業) 15億円( - )	(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業) 24億円
	(米穀周年供給・需要拡大支援事業) 50億円(50億円)	

#### ◎ 海外依存度の高い品目の生産拡大の推進

	【8年度当初】	【7年度補正】
・水田活用の直接支払交付金等	2,752億円(2,870億円) (水田活用の直接支払交付金) 2,612億円の内数(2,760億円の内数)	(畑作物産地形成促進事業) 135億円
	(コメ新市場開拓等促進事業) 140億円(110億円)	
	(畑地化促進助成) 2,612億円の内数(2,760億円の内数)	(畑地化促進事業) 195億円
・水田農業の高収益化の推進〈一部公共〉	(畑地化促進助成) 2,612億円の内数(2,760億円の内数)	(農業農村整備事業) 2,165億円の内数
	(持続的生産強化対策事業) 140億円の内数(142億円の内数)	
	(強い農業づくり総合支援交付金) 120億円の内数(120億円の内数)	
	(農業農村整備事業) 3,365億円の内数(3,331億円の内数)	
・小麦・大豆の国産化の推進〈一部公共〉	(国産小麦・大豆供給力強化総合対策) 0.4億円(0.4億円)	(国産小麦・大豆供給力強化総合対策等) 70億円
	(持続的生産強化対策事業) 140億円の内数(142億円の内数)	(畑作物産地形成促進事業) 135億円の内数
	(共同利用施設の整備等) 338億円の内数(200億円の内数)	(新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 617億円の内数
	(農業農村整備事業) 3,365億円の内数(3,331億円の内数)	(産地生産基盤パワーアップ事業) 80億円の内数
	(畑作等促進整備事業) 29億円(22億円)	(農業農村整備事業) 326億円の内数
	(農地耕作条件改善事業) 203億円の内数(198億円の内数)	

政 策

◎ 農業の生産基盤の強化

	【8年度当初】	【7年度補正】
・持続的生産強化対策事業	140億円（ 142億円）	
ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還	3億円（ 4億円）	（国産青果物安定供給体制構築）2億円
イ 果樹の生産増大対策	56億円（ 53億円）	
ウ 花き支援対策	7億円（ 7億円）	
エ 茶・薬用作物等支援対策	12億円（ 12億円）	
・共同利用施設の整備等（一部再掲）	338億円（ 200億円）	（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）617億円
	（強い農業づくり総合支援交付金）120億円（ 120億円）	（産地生産基盤パワーアップ事業）80億円
	（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）217億円（ 80億円）	
・畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業		58億円
・甘味資源作物生産支援対策	105億円（ 106億円）	
・協同農業普及事業交付金	24億円（ 24億円）	
・2027年国際園芸博覧会に向けた対応	81億円（ 5億円）	15億円

◎ 畜産・酪農の生産基盤の強化

	【8年度当初】	【7年度補正】
・畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化		（畜産クラスター事業等）（所要額）591億円 （畜産生産性向上等緊急支援対策）50億円の内数 170億円
・和牛肉需要拡大緊急対策		（所要額）133億円
・国産牛乳乳製品需要拡大・競争力強化対策		41億円
・畜産生産体制の強化	8億円（ 8億円）	
・畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進	（飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援）52億円の内数（ 56億円の内数） （農山漁村地域整備交付金）762億円の内数（ 762億円の内数） （持続可能性配慮型畜産推進事業）1億円（ 1億円）	
・家畜・食肉等の流通体制の強化（一部再掲）	（食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業）17億円（ 12億円）	（畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業）167億円 （緊急時液卵加工流通円滑化対策事業）4億円
・養蜂支援対策	2億円（ 2億円）	

◎ 安定的な輸入及び備蓄の確保

	【8年度当初】	【7年度補正】
・食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保	0.3億円（ 0.3億円）	25億円
・国際協力の推進	27億円（ 27億円）	6億円
・不測時に備えた食料供給体制強化対策	（世界食料需給動向等総合調査・分析事業）0.5億円（ 1億円）	4億円

3 生産資材の確保・安定供給

◎ 肥料の国産化・安定供給

	【8年度当初】	【7年度補正】
	0.3億円（ 0.3億円）	70億円

◎ 国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給

	【8年度当初】	【7年度補正】
・国産飼料の生産・利用拡大（一部再掲）	（飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援）52億円（ 56億円） （飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち国産飼料増産対策事業）18億円の内数（ 18億円の内数）	（所要額）154億円
・草地関連基盤整備＜公共＞	3,365億円の内数（3,331億円の内数）	326億円の内数
・飼料の安定供給	（飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち飼料穀物備蓄・流通合理化事業）18億円の内数（ 18億円の内数）	

4 合理的な価格の形成

	【8年度当初】	【7年度補正】
	（適正取引推進調査事業等）2億円（ 1億円）	4億円

## 5 円滑な食品アクセスの確保

## ◎ 物流革新に向けた取組の推進 (一部再掲)

	【8年度当初】	【7年度補正】
	(持続可能な食品等流通対策事業)	(食品等物流合理化緊急対策事業)
	4億円(1億円)	20億円
(強い農業)総合支援助交付金	120億円の内数(120億円の内数)	(卸売市場緊急整備事業)
(持続的生産強化対策事業)	140億円の内数(142億円の内数)	78億円

## ◎ 買物困難者、経済的に困窮している者の食品アクセスの確保

	【8年度当初】	【7年度補正】
	4億円の内数(2億円の内数)	6億円

## 6 農産物・食品の輸出の促進

## ◎ 輸出産地の形成・供給体制の強化 (一部再掲)

	【8年度当初】	【7年度補正】
・輸出産地・事業者の育成・展開	75億円(68億円)	340億円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル産地づくり推進事業</li> <li>・サプライチェーン連結強化プロジェクト事業</li> <li>・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業</li> <li>等</li> </ul>	
・輸出促進に向けた環境整備	(輸出環境整備推進事業)12億円(13億円)	(輸出環境整備緊急対策)11億円の内数

## ◎ 海外需要の拡大に向けた取組の強化 (一部再掲)

	【8年度当初】	【7年度補正】
・海外での輸出支援体制の確立	6億円(2億円)	21億円
・オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化	32億円(24億円)	77億円

## ◎ 知的財産の保護・活用の強化

	【8年度当初】	【7年度補正】
・知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止	3億円(3億円)	(輸出環境整備緊急対策)11億円の内数
・地理的表示(GI)等を活用したブランド化の推進	1億円(1億円)	

## 7 農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成

	【8年度当初】	【7年度補正】
	(消費者理解醸成・行動変容推進事業)	(消費者理解醸成・行動変容推進事業)
	0.4億円(0.5億円)	1億円
(農山漁村振興交付金)	70億円の内数(74億円の内数)	
(消費・安全対策交付金等)	22億円の内数(22億円の内数)	
(みどりの食料システム戦略推進総合対策)	6億円の内数(6億円の内数)	

## 8 食品産業(食品製造業、外食産業、食品関連流通業)の持続的な発展

## ◎ 食品産業と農林漁業等の連携強化

	【8年度当初】	【7年度補正】
	2億円(1億円)	53億円

## ◎ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

	【8年度当初】	【7年度補正】
・サステナビリティ課題の解決支援	1億円(1億円)	1億円
・食品ロス削減・プラスチック資源循環対策	1億円(1億円)	3億円
・フードテックへの投資促進	122億円の内数(132億円の内数)	168億円の内数

政 策

II 農業の持続的な発展

1 地域計画を核とした施策の構築

◎ 地域計画の実現に向けた支援

【8年度当初】	527億円	【7年度補正】	936億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・強い農業づくり総合支援交付金</li> <li>・新基本計画実装・農業構造転換支援事業</li> <li>・農地利用効率化等支援事業</li> <li>・地域農業構造転換支援対策</li> <li>・新規就農者育成総合対策</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新基本計画実装・農業構造転換支援事業</li> <li>・農地集約化促進事業</li> <li>・新規就農者確保緊急円滑化対策</li> <li>・地域農業構造転換支援対策</li> </ul>	
等		等	

◎ 地域の農業を担う者の事業展開の促進

【8年度当初】	527億円	【7年度補正】	936億円
・意欲ある農業者の経営発展の促進（一部再掲）	(地域農業構造転換支援対策) 29億円 ( 14億円) (農地利用効率化等支援事業) 11億円 ( 6億円) (民間資金の活用関連) 37億円の内数 ( 39億円の内数)	(地域農業構造転換支援対策) 129億円の内数 (民間資金の活用関連) 83億円の内数	
・集落営農連携促進等事業	2億円 ( 2億円)		
・農業経営・就農支援体制整備推進事業	6億円 ( 6億円)	(地域外からの担い手参入促進緊急対策) 1億円	

◎ 農地の集積・集約の取組の加速化

【8年度当初】	46億円 ( 43億円)	【7年度補正】	80億円
・農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	128億円 ( 122億円)		
・農業委員会による農地利用の最適化の推進	(農業農村整備事業) 3,365億円の内数 (3,331億円の内数)	(農業農村整備事業) 2,165億円の内数	
・スマート農業技術等の活用に資する基盤整備の推進<一部公共>（一部再掲）	(農地の耕作条件改善等) 208億円の内数 ( 198億円の内数) (農業生産基盤情報通信環境整備事業) 7億円 ( - )	(農地の耕作条件改善等) 125億円の内数 (農業生産基盤情報通信環境整備事業) 2億円	

◎ 農業人材の育成・確保

【8年度当初】	25億円 ( 0.3億円)	【7年度補正】	157億円
・農業支援サービス事業者の育成・確保（再掲）	(新規就農者育成総合対策等) 133億円の内数 ( 107億円)	(新規就農者確保緊急円滑化対策) 54億円	
・新規就農者の育成（一部再掲）		(地域農業構造転換支援対策) 129億円の内数	
・農業労働力等の確保	31億円 ( 32億円)	13億円の内数	
・女性の活躍推進	1億円 ( 1億円)	13億円の内数	
・多様な農業人材の意欲的な取組の推進	(持続的生産強化対策事業) 140億円の内数 (142億円の内数) (農業支援サービス事業者の育成・確保) 25億円 ( 0.3億円) (多面的機能支払交付金) 500億円の内数 ( 500億円の内数) (中山間地域等直接支払交付金) 285億円の内数 ( 285億円の内数) (農山漁村振興交付金) 70億円の内数 ( 74億円の内数) (農業経営・就農支援体制整備推進事業) 6億円 ( 6億円) (集落営農連携促進等事業) 2億円 ( 2億円)	(農業支援サービス事業者の育成・確保) 157億円の内数 (中山間地域等対策) 30億円の内数	等

2 生産性の向上に資するスマート農業の実用化等の推進

【8年度当初】	185億円 (182億円)	【7年度補正】	529億円
・スマート農業技術活用促進集中支援プログラム		(スマート農業技術開発・供給加速化対策)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業技術活用促進総合対策</li> <li>・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業</li> <li>・強い農業づくり総合支援交付金</li> <li>・農地利用効率化等支援事業</li> <li>・地域農業構造転換支援対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策</li> </ul>	等
	等		

政 策

・スマート農業技術の開発・供給、革新的新品種 の開発、スタートアップへの総合的支援(一部再掲)	3億円( 3億円)	187億円
・スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化 (一部再掲)	25億円( 0.3億円)	157億円
・新技術等の研究開発	(戦略的農林水産研究推進事業) 9億円( 14億円)	25億円
	(「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業) 22億円( 28億円)	

3 農業生産基盤の整備・保全(一部再掲)

	【8年度当初】	【7年度補正】
・農業農村整備事業<公共>	3,365億円( 3,331億円)	2,165億円
・農地耕作条件改善事業	203億円( 198億円)	100億円
・大区画化等加速化支援事業	5億円( - )	25億円
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	272億円( 282億円)	147億円
・畑作等促進整備事業	29億円( 22億円)	
・農業生産基盤情報通信環境整備事業	7億円( - )	2億円
・農山漁村地域整備交付金<公共>	762億円の内数( 762億円の内数)	

4 経営安定対策の適確な実施

	【8年度当初】	【7年度補正】
・畑作物の直接支払交付金	(所要額) 1,924億円( 2,024億円)	
・収入減少影響緩和対策交付金	(所要額) 468億円( 446億円)	
・収入保険制度の実施	290億円( 399億円)	
・農業共済事業の実施	(所要額) 793億円( 801億円)	
・野菜価格安定対策事業	(所要額) 157億円( 156億円)	
・施設園芸等燃料価格高騰対策		44億円
・畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 2,307億円( 2,303億円)	

5 家畜伝染病、病害虫等への対応強化

	【8年度当初】	【7年度補正】
・家畜衛生等総合対策	77億円( 77億円)	34億円
・消費・安全対策交付金	19億円( 19億円)	13億円
・総合防除の推進	(消費・安全対策交付金等) 20億円の内数( 20億円の内数)	(みどりの食料システム戦略緊急対策事業) 40億円の内数
	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 6億円の内数( 6億円の内数)	

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

	【8年度当初】	【7年度補正】
・中山間地域を始めとした農山漁村の振興	70億円( 74億円)	30億円 このほか関係中山間地域優先枠 96億円
・農業農村整備事業<公共>(再掲)	3,365億円( 3,331億円)	2,165億円
・中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>	413億円( 412億円)	

2 鳥獣被害防止対策等

	【8年度当初】	【7年度補正】
・鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	100億円( 100億円)	70億円
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3億円( 3億円)	

政 策

Ⅳ 環境と調和のとれた食料システムの確立

	【8年度当初】	【7年度補正】
・環境保全型農業直接支払交付金	28億円（ 28億円）	
・みどりの食料システム戦略推進総合対策	6億円（ 6億円）	40億円
・気候変動への適応の取組の推進	(フードテックへの投資促進) 122億円の内数（ 132億円の内数） (米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業) 15億円の内数（ - ）	(生産性の抜本的向上と加速化を革新的新品種開発) 30億円の内数 (フードテックへの投資促進) 168億円の内数
	(果樹農業生産力増強総合対策) 56億円の内数（ 53億円の内数） (水利施設管理強化事業) 40億円の内数（ 34億円の内数）	(気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策事業) 2億円の内数 (農業水利施設、農業用池等の防災・減災、国土強靱化対策) 1,378億円の内数
	6億円の内数（ 6億円の内数）	等
・強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援事業	131億円の内数（ 139億円の内数）	
・畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進	(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援) 52億円の内数（ 56億円の内数） (農山漁村地域整備交付金) 762億円の内数（ 762億円の内数）	
	1億円の内数（ - ）	
・食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進	1億円の内数（ 1億円の内数）	3億円の内数
・森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現	154億円の内数（ 144億円の内数）	450億円の内数
・水産業における持続可能性の確保	5億円の内数（ 15億円の内数）	283億円の内数

Ⅴ 多面的機能の発揮

	【8年度当初】	【7年度補正】
・多面的機能支払交付金	500億円（ 500億円）	
・中山間地域等直接支払交付金	285億円（ 285億円）	
・環境保全型農業直接支払交付金（再掲）	28億円（ 28億円）	

Ⅵ 2050年ネット・ゼロ等に貢献する  
「森の国・木の街」の実現に向けた 森林資源循環利用施策の総合的な展開

	【8年度当初】	【7年度補正】
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	154億円（ 144億円）	(林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 450億円 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 56億円
ア 森林集約・循環成長対策	80億円（ 70億円）	124億円
イ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策	15億円（ 14億円）	33億円
ウ 森林・林業担い手育成総合対策	46億円（ 47億円）	21億円
エ スマート林業・DX推進総合対策	3億円（ 2億円）	7億円
オ 森林・山村地域活性化振興対策	10億円（ 10億円）	
・花粉症解決に向けた総合対策＜一部公共＞		56億円 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策) 450億円の内数
・森林整備事業＜公共＞	1,271億円（ 1,256億円）	523億円
・治山事業＜公共＞	628億円（ 625億円）	340億円
・農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）	762億円の内数（ 762億円の内数）	

Ⅶ 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

◎ 環境激変に適応するための大胆な変革の推進

	【8年度当初】	【7年度補正】
・海洋環境の急激な変化を的確に捉える資源調査・評価の推進及び管理体制の構築	78億円（ 70億円）	11億円
・海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進	2億円（ 12億円）	(所要額) 165億円
・経営環境の変化を見据えた将来構想に基づく遠洋漁業の構造再編	6億円（ 6億円）	38億円

・IUU漁業を阻止するための取組の強化等	157億円の内数 ( 156億円の内数)	78億円の内数
<b>◎ 未来の水産業を担う経営体・人の確保</b>		
	<b>【8年度当初】</b>	<b>【7年度補正】</b>
・地域を担う漁業者を後押しするための仕組みづくり	54億円 ( 66億円)	263億円
・漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善、新規就業者の受入体制の拡充	213億円 ( 202億円)	100億円
<b>◎ 豊かで魅力ある浜づくり</b>		
	<b>【8年度当初】</b>	<b>【7年度補正】</b>
・海業の全国的な展開の加速化による新たな源泉づくり<一部公共>	759億円 ( 755億円)	68億円
・漁村環境の保全に向けた漁業者活動の推進	30億円 ( 32億円)	44億円
・魚食の拡大に向けた新たなアプローチ	6億円 ( 6億円)	
<b>◎ 増大するリスクも踏まえた養殖業等における対応</b>		
	<b>【8年度当初】</b>	<b>【7年度補正】</b>
・養殖技術立国の確立	5億円 ( 15億円)	81億円
・ウナギ安定供給緊急総合対策事業等		7億円
・内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	13億円 ( 13億円)	
・水産業のスマート化の推進	1億円 ( 2億円)	5億円
・漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化等	3億円 ( 3億円)	13億円
・水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進	6億円 ( 6億円)	8億円
・捕鯨対策	(所要額)51億円 ( 51億円)	
・漁業経営安定対策の着実な実施	289億円 ( 288億円)	415億円
<b>◎ 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進</b>		
	<b>【8年度当初】</b>	<b>【7年度補正】</b>
・水産基盤整備事業<公共>	738億円 ( 731億円)	339億円
・漁港の機能増進	1億円 ( 2億円)	17億円
・農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	762億円の内数 ( 762億円の内数)	
<b>Ⅷ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進</b>		
<b>◎ 防災・減災、国土強靱化の推進</b>		
	<b>【8年度当初】</b>	<b>【7年度補正】</b>
・農業水利施設、ため池等の対策 [公共]		1,378億円
・治山施設の設置等による対策 [公共]		340億円
・森林整備による対策 [公共]		258億円
・漁業地域の対策 [公共]		291億円
・海岸堤防等の対策 [公共]		28億円
・卸売市場施設の対策		3億円
・園芸産地における対策		2億円
・流域治水対策		1億円
<b>◎ 災害被害の復旧・復興</b>		
	<b>【8年度当初】</b>	<b>【7年度補正】</b>
・災害復旧等事業 [公共]	180億円 ( 180億円)	896億円
・令和6年能登半島地震等及び令和7年8月からの豪雨への対応		
ア 農業機械・施設等の再建、営農再開に向けた支援	31億円 ( - )	29億円
イ 水産業共同利用施設、漁船等の復旧		10億円

# 解説

## 令和8年度 関係省庁予算

# 文 部 科 学 省

## 文教関係予算・施策の概要

### 【文部科学省関係予算の概要】

令和8年度の文部科学省予算案は、総額5兆8、809億円で、前年度比3、715億円の増額となった。

具体的な内容は次のとおりである。

#### ○質の高い公教育の再生

「義務教育費国庫負担金」には1兆7、118億円を計上。令和7年度で完成した小学校35人学級に続く中学校35人学級の実現、複数配置基準引き下げによる養護教諭の配置充実、複数の共同学校事務室を統括する事務職員定数の新設による学校事務体制の機能強化など、令和10年度までの新たな定数改善計画を策定することとしている。

また、教師の処遇改善として、教職調整額の5%↓6%への改善、主務教諭の創設、部活動指導手当を日額2、700円↓3、900円への見直しを行う。

「GIGAスクール構想支援体制整備事業」には3億円を計上。次世代校務DX環境の整備状況が6.1%にとどまっていることから、次世代校務DX環境の全国的な整備、学校の通信ネットワーク速度の改善等を行うこととしている。

「部活動の地域展開等の全国的な実施」には57億円、令和7年度補正予算では82億円を計上。令和8年度

から開始される改革実行期間における部活動の地域展開等の全国的な実施を推進する。休日の地域クラブ活動の活動費や推進体制の整備に対する支援のほか、部活動指導員の配置支援、平日も含めた地域展開等の加速化のための実証事業の実施等を行う。

#### ○新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

「公立学校施設の整備」には678億円、令和7年度補正予算では2、552億円を計上。子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、避難所としての防災機能強化、学校施設の脱炭素化推進等を目指す。また、物価変動の反映等による対前年度比7.7%増の単価改定を行う。

#### ○誰もが学ぶことができる機会の保障

「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」には1、649億円を計上。子育て支援に取り組み自治体を支援する観点から、国1/2、都道府県1/2負担により学校給食に係る食材費を支援する。具体的には、「給食費負担軽減交付金」を創設し、給食実施校の在籍児童数×基準額×11か月×1/2の額を都道府県に対し交付し、都道府県負担分と合わせて市町村に配分する。基準額は、令和5年度学校給食

費調査の全国平均4、688円(完全給食の小学校の場合)に近年の物価動向を加味して設定され、完全給食を行う小学校に対しては5、200円となっている。補食給食、ミルク給食についても同様の考え方で基準額が設定されている。なお、基準額を超える部分については、保護者から徴収可能としている。

「高校生等への修学支援」には6、174億円を計上。自由民主党・公明党・日本維新の会の三党合意に基づき、高等学校等就学支援金の収入要件を撤廃して、公立高校118、000円、私立高校457、200円を支給上限額とし、国が3/4、都道府県が1/4を負担する(私立高校等の通信制課程は337、200円)。

「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」には100億円を計上。不登校児童生徒数、いじめの重大事態発生件数が過去最多となるなど、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援が喫緊の課題であることから、校内教育支援センター支援員の拡充、学びの多様な学校の設置促進等を行う。

「特別支援教育の充実」には51億円を計上。医療的ケアが必要な児童生徒等への支援として、医療的ケア看護職員の配置拡充等を行う。

## 令和8年度文部科学省関係予算のポイント

(単位:億円)

区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額(案)	比較増△減額	備 考
一 般 会 計	55,094	58,809	3,715	対前年度 6.7%増
エネルギー対策特別会計	1,084	1,087	3	対前年度 0.3%増

## 1. 質の高い公教育の再生 ( )内は令和7年度予算額。【 】内は令和7年度補正予算額。

教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- ・中学校35人学級の実現や養護教諭の配置充実、学校事務体制の機能強化等に係る新たな「定数改善計画」の策定、教職調整額の改善や主務教諭の創設等の教師の処遇改善 1兆7,118億円(1兆6,210億円)【715億円】
- ・教師を補助する支援スタッフの配置充実、行政による学校問題解決の支援体制の構築等 99億円(94億円)【2億円】
- ・教師人材の確保強化 5億円(5億円)【1億円】

GIGAスクール構想の更なる推進と学校DXの加速

- ・情報活用能力の抜本的向上、校務DXの更なる加速及び基盤整備、生成AIの活用等 6億円(9億円)【49億円】
- ・1人1台端末の着実な推進 3億円(3億円)【685億円】
- ・小中学校等における英語等のデジタル教科書の配布・活用促進 17億円(17億円)【2億円】
- ・AIの活用等を通じた英語教育の抜本強化 2億円(2億円)【4億円】
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進 11億円(10億円)【8億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、幼児教育の質を支える体制整備の支援等 20億円(22億円)【40億円】

高等学校改革の推進

- ※高等学校教育改革促進基金による産業イノベーション人材等の育成、DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成等【3,009億円】

部活動の地域展開や地域連携

- ・部活動の地域展開等の全国的な実施 57億円(37億円)【82億円】

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・現代的健康課題の理解増進など学校保健の推進、学校給食・食育の充実 7億円(7億円)【1億円】

道徳教育の充実

- ・よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等 42億円(43億円)

## 2. 新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進

- ・公立学校施設の整備 678億円(691億円)【2,552億円】
- ・国立大学・高専等施設の整備 364億円(364億円)【802億円】
- ・私立学校施設等の整備 91億円(91億円)【146億円】

## 政 策

## 3. 高等教育機関の多様なミッションの実現

卓越した研究力の強化、高校・大学・大学院の一気通貫の改革を推進するとともに、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえつつ基盤的経費を確保

- ・国立大学改革の推進 1兆971億円（1兆836億円）【486億円】
- ・高等専門学校的高度化・国際化 631億円（630億円）【70億円】
- ・私立大学等の改革の推進 3,993億円（3,982億円）【8億円】

日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・日本人の留学促進、中長期留学のための奨学金の充実、G7やグローバル・サウス等との双方向の留学促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実 732億円（734億円）【575億円】

専門人材の育成等の推進

- ・「知の総和」答申を踏まえた地域大学振興の推進 8億円（新規）
- ・大学院教育改革の推進 19億円（19億円）
- ・大学における高度医療人材養成等の推進、大学病院の経営基盤強化 36億円（35億円）【349億円】
- ※成長分野への学部転換等の推進による大学・高専の機能強化 【200億円】

## 4. 誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- ・支援員の配置拡充や保護者支援を含む校内外教育支援センターの機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ・自殺対策の推進、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実等 100億円（94億円）【3億円】
- ・夜間中学の設置促進や教育活動の充実 1億円（1億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進

- ・特別支援教育の充実 51億円（51億円）
- ・大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進 2億円（2億円）

外国人等に対する日本語教育の推進・外国人児童生徒等への教育等の充実

- ・外国人等に対する日本語教育の推進 16億円（16億円）【4億円】
- ・外国人児童生徒等への教育等の充実 17億円（15億円）【0.2億円】

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣等） 192億円（191億円）【5億円】

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等 77億円（77億円）【1億円】
- ・学校安全体制の整備 5億円（5億円）

リ・スキリングを含めたりカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- ・社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等 91億円（89億円）【22億円】

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・高等学校等就学支援金制度の拡充等 5,852億円（5,133億円）
- ・高校生等奨学給付金の拡充 322億円（152億円）
- ・学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化） 1,649億円（新規）
- ・高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む） 7,486億円（7,494億円）

解説

令和8年度 関係省庁予算

# 経済産業省

## 中小企業・小規模事業者及び 資源・エネルギー関係予算・施策の概要

経済産業省の令和8年度予算(以下、当初予算)は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、3兆693億円(前年度2兆524億円)となった。一般会計では、前年度から6.5%増の3,754億円(前年度3,525億円※エネルギー対策特別会計繰入を除く)を計上、内訳は、中小企業対策費が1,079億円(同1,080億円)、科学技術振興費が1,141億円。特別会計は、エネルギー特別会計が2兆5,333億円(同1兆5,455億円)、このうちAI・半導体関連は1兆2,390億円(同3,338億円)となった。昨年12月に決定した令和7年度補正予算(以下、7年度補正)2.7兆円と合わせ、5.7兆円を計上した。

7年度補正では、生活の安全・保障・物価高に対する対応として、1月から3月までの電気・ガスを支援する電気・ガス料金負担軽減支援事業(5,296億円)や中小企業・小規模事業者等を対象とした賃上げ環境の整備を盛り込み1兆3,570億円を措置した。

中小企業対策費については、中小企業活性化・事業承継総合支援事業、小規模対策推進等事業など、中小企業・小規模事業者に向けた賃上げ環境整備のため当初予算で1,456億円を措置した。7年度補正においては、中小企業生産性革命推進事業に3,400億円(6年度補正と同

額)、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金として新たに4,121億円を措置した。

また、資源・エネルギー対策では、クリーンエネルギーの拡大に向け、次世代革新炉の開発支援に1,220億円(同889億円)、系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援として350億円(同150億円)を盛り込んだ。

### 【中小企業・小規模事業者関係】

価格転嫁・取引適正化の更なる徹底、経営改善・事業継承等に係る支援体制の強化、持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要予算が計上された。

「中小企業取引対策事業」は、当初予算で39億円、7年度補正で8億円を計上した。令和8年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底や厳正な執行を進めるとともに、適切な価格転嫁のため、取引Gメンによる取引実態の把握、各都道府県に設置した「取引かけこみ寺」における相談対応等を実施する。

「中小企業活性化・事業継承総合支援事業」では、財務上の問題を抱える中小企業等に対しての収益力改善・事業再生や、後継者不在の中小企業等に対する事業継承・事業引継ぎを支援するため、当初予算で139億円、7年度補正で74億円を計上。

また、中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発の支援等をする、「成長型中小企業等研究開発支援事業」(Go-Te ch事業)では、当初予算で122億円を計上した。

新市場開拓、事業承継等の推進、海外市場の獲得を目指す事業者に対する輸出支援、多様な経営課題に対する専門家によるハンズオン支援を実施するため、「独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金」として、当初予算で193億円を計上した。

さらに、資金繰り支援として、米関税の影響を受ける事業者への措置を含む、日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げするための利子補給として、当初予算で169億円を計上した。

このほか、7年度補正における主な中小企業対策として、中堅・中小企業が、賃上げに向けた省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための大規模な投資を支援する「中堅等大規模成長投資補助金」を4,121億円措置した。また、伴走支援体制の強化のため、「認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金」101億円を計上し、近年の大規模な自然災害により被害を受けた施設復旧等のため、「なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援」として、268億円を計上した。

政 策

【資源・エネルギー関係】

資源・エネルギー関連では、当初予算において「GX2040年ビジョン（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略）」に沿って、新たな付加価値を生む成長投資の促進、産業の高付加価値化を目的とし、1兆8,667億円を計上した。このうちGX分野では、浮体式洋上風力発電設備や燃料電地などの関連部素材や製造設備への投資を補助するため、「次世代革新炉の技術開発・産業基盤化支援事業」に1,220億円（前年度889億円）を措置し、エネルギー供給の脱炭素に貢献する高速炉開発等を目指す。新たに予算が措置された「脱炭素電源地域貢献型投資促進事業」（400億円）や「GX戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業」（30億円）では、企業や自治体による地域の脱炭素化への投資やGX事業化のための事業収益性評価、設備費用等を支援する。

また、不確実なグローバル環境等を背景に、エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換に向け、1兆769億円を計上した。このうち、「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業」に350億円を措置。また、令和6年度補正で措置された「中小水力発電に係る自治体主導型案件創出支援

等事業」を引きつづき形で、「水力発電導入促進事業」として新たに20億円を充てた。令和7年度に引き続き、「洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査」に122億円（前年度91億円）、「地熱発電の開発促進に向けた資源量調査・理解促進事業」に126億円（同121億円）、「太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業」に31億円（同32億円）、「省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業」に840億円（同760億円）を措置。

加えて、7年度補正予算では、エネルギー・資源安全保障を強化するための経費として「再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業」（616億円）、系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムの導入支援をする。その他、高騰する物価高への対応として、6年度補正に引き続き、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（5,296億円）を措置。

電源立地の円滑化や発電所所在地の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金は、当初予算において794億円（同777億円）、水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）については、令和7年度と同額の53.5億円を確保した。

令和8年度経済産業省関係予算の概要

〈一般会計〉

(単位：億円)

	令和7年度 当初 (A)	令和8年度 予算 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
一般会計	8,506	8,694	188	2.2%
科学技術振興費	1,143	1,141	△ 2	△0.2%
中小企業対策費	1,080	1,079	△ 1	△0.1%
その他	1,301	1,535	234	18.0%
上記合計	3,525	3,754	229	6.6%
エネルギー対策特会への繰入	4,981	4,940	△ 41	△0.8%
エネルギー需給勘定	3,392	2,708	△ 684	△20.2%
電源開発促進勘定	1,589	1,517	△ 72	△4.5%
原子力損害賠償支援勘定	-	715	715	-

〈東日本大震災復興特別会計〉

	令和7年度 当初 (A)	令和8年度 予算 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
復興特会（経産省関連）	320	509	189	159.0%

〈エネルギー対策特別会計〉

	令和7年度 当初 (A)	令和8年度 予算 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
GX対策等	5,042	6,050	1,008	20.0%
AI・半導体	3,328	12,390	9,062	272.3%
燃料安定供給対策	2,513	2,411	△ 102	△4.1%
エネルギー需給構造高度化対策	2,429	2,009	△ 420	△17.3%
電源立地対策	1,599	1,609	10	0.6%
電源利用対策	113	104	△ 9	△8.0%
原子力損害賠償支援	430	759	329	76.5%

解説

令和8年度 関係省庁予算

環境省

エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算の概要

【環境省予算の概要】

環境省の令和8年度予算は、一般会計とエネルギー対策、東日本大震災復興の両特別会計の総額で5,711億円(前年度5,946億円)が計上された。内訳については、一般会計1,570億円(前年度1,467億円、対前年度比107%)、エネルギー対策特別会計2,061億円(前年度1,969億円、対前年度比105%)、東日本大震災復興特別会計2,080億円(前年度2,509億円、対前年度比83%)となっている。

炭素中立(ネット・ゼロ)、循環経済(サーキュラーエコノミー)、自然再興(ネイチャーポジティブ)等の環境政策を統合的に実施し、経済社会課題の同時解決を図ることにより、「ウェルビーイング/高い生活の質」の実現を目指す。

特に、令和8年度においては、環境政策を通じて強い経済の実現や経済安全保障の確保、地方創生に貢献することともに、地域の自然資本の維持・回復・充実や地域脱炭素の先行的な取組の全国展開に向けて取り組む。このほか、クマ類等の鳥獣保護管理、外来生物対策、PFAS等の化学物質管理等に取り組むとともに、東日本大震災・原発事故からの復興・創生、能登半島地震からの創造的復興、今後の大規模災害に備えた体制整備についても着実に実施する。

【エネルギー対策関係予算】

地域脱炭素推進交付金については、270億円(前年度当初予算額385億円、補正予算額335億円)を計上。地域主導の脱炭素を推進するため、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対し、本交付金により、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援する。

また、建築物等のZEB化・省CO<sub>2</sub>化普及加速事業として67億円(前年度当初予算額38億円、補正予算額48億円)を計上。住宅・建築物等の脱炭素化の取組を促進することともに、ウェルビーイング/高い生活の質の実現やレジリエンス(災害等に対する強靱性)向上の同時実現を目指す。

加えて、地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化に20億円(前年度当初予算額同額、補正予算額40億円)を計上。地域のレジリエンスと地域の脱炭素化を同時に実現するため、災害・停電時に公共施設等へエネルギー供給が可能な自立分散型エネルギー設備等の導入を支援する。

【廃棄物・リサイクル対策等関係予算】

市町村が廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、一般廃棄物処理施設の整備として537億円(前年度当初予算額526億円、補正予算額1,199億円)を計上し、市町村による自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・

リサイクル施設の整備等を支援する。また、全国で未だに約780万人いる生活排水未処理人口の早期解消に向け、合併処理浄化槽の整備を加速化するため、循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)で86億円(前年度当初予算額同額、補正予算額5億円)が計上された。

○東日本大震災・原発事故からの復興・再生

中間貯蔵施設の整備等に991億円(前年度1,045億円)を計上。福島県内で発生した除去土壌等を県外で最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理する中間貯蔵施設の整備及び管理運営等について、地域の理解を得ながら着実に実施することともに、除去土壌等の県外最終処分の実現に向けて、最終処分量を低減するため、復興再生土の利用(復興再生利用)等の取組を推進する。このほか、帰還困難区域の復興・再生を推進するため、特定復興再生拠点整備事業に72億円(前年度199億円)、特定帰還居住区域整備事業に488億円(前年度620億円)が計上された。

○能登半島地震からの創造的復興

能登半島地震・豪雨等における家屋解体・災害廃棄物の処理や被災した廃棄物処理施設の復旧を支援し、被災者の生活の早期再建や廃棄物処理体制の早期回復を図るため、令和7年度補正予算において565億円が計上された。

## 政 策

## 令和8年度 環境省予算の概要

（単位：億円）

## 1. 歳出予算

## 一般会計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			当初予算	対前年度比
一般政策経費等	1,467	2,072	1,570	107%

## エネルギー対策特別会計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			当初予算	対前年度比
エネルギー対策特別会計	1,969	2,801	2,061	105%
うちGX推進対策費	419	2,185	561	134%

## 小 計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			当初予算	対前年度比
一般会計+エネルギー対策特別会計	3,437	4,874	3,631	106%

## 東日本大震災復興特別会計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			当初予算	対前年度比
東日本大震災復興特別会計	2,509	2	2,080	83%

## 合 計

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			当初予算	対前年度比
合 計	5,946	4,875	5,711	96%

※観光庁計上の国際観光旅客税を充当する環境省分の施策は、令和7年度58.6億円→令和8年度178.1億円。

※デジタル庁計上の政府情報システム予算は、令和7年度36.0億円→令和8年度33.5億円。

※一般政策経費等は、新庁舎移転経費等の特殊要因として令和7年度8.8億円→令和8年度20.8億円を含む。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

## 2. 財政投融资

	令和7年度 当初予算額	令和7年度 補正予算額	令和8年度	
			当初予算	対前年度比
財政投融资 (産業投資及び政府保証の合計額)	600	—	700	117%

解 説

● 令和8年度 関係省庁予算 ●

## デ ジ タ ル 庁

## デジタル庁関係予算・施策の概要

## 【デジタル庁関係予算・施策の概要】

令和8年度のデジタル庁予算案は、総額5、198億円(前年度当初予算比445・5億円増)となった。「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、ガバメントAIの構築やマイナンバーカードの活用拡大、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化などを重点的に推進する予算となっている。主な施策は左記のとおり。

## ① デジタル社会形成の推進

デジタル社会形成の推進に関する経費として14・3億円を計上した。新たに「生成AIの利活用に係る経費」として0・8億円を計上し、生成AIのモデル性能を比較できる環境構築のため、評価用データセットの整備・公開を行う。「マイナンバー制度の推進等に係る経費」には3・2億円を計上。マイナンバーカードの利便性向上や利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、公金受取口座の登録促進等を図る。「准公共・

相互連携分野デジタル化推進に係る経費」は3・2億円。各分野におけるデータ連携や、優れたサービスのカタログ化等を通じて、住民の利便性向上や導入コストの低廉化を目指す。また、「デジタル法制推進に必要な経費」は、0・7億円。AI・

デジタル等の徹底活用を阻む制度の見直しに加え、地方公共団体における条例等の見直しの促進に取り組む。そのほか、サイバーセキュリティ対策やデジタル庁の施策の広報経費など3・9億円を計上した。

## ② 情報システムの整備・運用

国の情報システムの整備・運用に関する経費には、予算総額の大半を占める4、990・4億円(対前年度417・6億円増)が計上された。共通基盤であるマイナンバーの利便性向上やオンライン申請機能の充実、マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載、公金受取口座の利用推進等を行う。地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化や、ガバメントクラウド等の各府

省庁が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、各府省庁の政府情報システムの最適化を推進する。これらにより、重複投資を排除し、効率的で使い勝手のよい行政サービスの実現を目指す。

## ③ デジタル庁の運営

社会全体のデジタル化を牽引する司令塔機能を強化するため、運営経費として193・3億円を計上した。主に職員の人件費であるが、専門的知見を有するデジタル人材確保のための取組などを実施する。

## ◎ 町村週報ご購読のご案内 ◎

「町村週報」を毎月ご自宅や職場にお届けいたします。ご購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1、500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

## 政 策

## I 令和8年度予算の概要

## ◆令和7年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に定めるデジタル化施策を推進。

- ✓ガバメントAIの構築に向けた生成AIの活用環境の整備（評価用データセット整備等）と利活用の促進。
- ✓安全・安心で利便性の高いマイナンバーカードへの理解の促進や、利活用シーンの拡大を推進。
- ✓準公共各分野のデジタル化を推進、AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直しの推進。
- ✓各府省庁が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、各府省庁の政府情報システムの最適化、マイナポータルの利便性向上・利用拡大、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化等を推進。

## ◆社会全体のデジタル化を牽引していくため、司令塔となるデジタル庁の体制を強化。

## &lt;令和8年度予算総括表&gt;

(単位：億円)

事 項	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 概算決定額 B	対前年度増減額 C=B-A
デジタル庁 合計	4,752.5	5,198.0	445.5
1. デジタル社会形成の推進に関する経費	12.4	14.3	1.9
2. デジタル庁の運営に関する経費	167.3	193.3	26.0
うち人件費	130.8	156.7	25.9
3. 情報システムの整備・運用に関する経費	4,572.8	4,990.4	417.6

(注) 四捨五入の関係上、端数が一致しない場合がある。

## 交通遺児等育成基金は 子どもたちの 未来を守ります

1980年8月の設立から  
交通遺児等の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (通話  
無料)

<https://www.kotsuiji.or.jp>



協力団体 / 独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5608-7560)

### 交通遺児等 育成基金事業

損害保険会社等から  
支払われる損害賠償金等から  
基金に拠出金を払い込むと、これを  
安全・確実に運用し、国庫補助金と民間  
援助金を加えてお子様の養育資金と  
して3ヵ月ごとにまとめて満19歳に  
達するまで、育成給付金を  
支給します。

- 加入年齢  
満16歳未満の交通遺児  
が加入できます。
- 拠出金額  
加入年齢により異なります。
- 給付金額  
育成給付金は加入  
者の年齢とともに  
増えていきます。

### 交通遺児等 支援給付事業

義務教育終了前の  
交通遺児または交通重度後遺  
障害を負われた方のお子様が  
いる家庭で、生計が困窮している家庭を  
対象にした給付事業です(返済は必要  
ありません)。

- えつねん越年資金  
12月に3万円を支給します。
- 入学支度金・進学等支援金  
小学校、中学校入学時に6万円を  
支給します。
- 進学等支援金  
高校進学時または  
就職時に6万円を  
支給します。

災害対策に  
役立っています！

## 災害対策費用保険制度をご活用ください

近年、自然災害が増加し、全国各地で甚大な被害が発生しています。中でも、豪雨災害の発生要因となっている線状降水帯は、今後も多く発生することが予想されています。毎年多くの避難指示等が発令されますが、発令の約9割以上が災害救助法の適用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければなりません。その財政負担を軽減するのが「災害対策費用保険制度」です。想定外の自然災害が増加する昨今の状況を踏まえ、住民の生命・身体の保護を図るため、ぜひ災害対策費用保険制度をご活用ください。

実際に活用している町村長からは「加入していてよかった」との声が届いています！



梅雨前線に伴う大雨により、避難指示を発令。消防団員の出勤手当や庁舎内・避難所に配置した職員の超過勤務手当などにかかった費用の半額が保険から支払われ、財政上、助かった。保険の請求手続きが、それほど煩雑ではないところも良かった。



保険のおかげで早めに判断できたことにより、地域住民への避難指示の呼びかけがスムーズに行えた。また、消防団の出勤手当<sup>(※)</sup>も保険対象となることから、迷わず要請できた。

※加入している町村が支出した出勤手当が対象



●台風による避難勧告等の具体事例

### 事故概要

台風10号の接近に伴い、大雨や暴風による人的被害発生可能性があるため「避難勧告」を発令した。避難所を9箇所開設し、583名が避難。

### 保険金支払

食料・飲料代、毛布のクリーニング代として約106万円、職員の超過勤務手当約366万円の合計約472万円の保険金が支払われた。



**避難所の設置費用や飲料水等の供給費用等が対象！**

**ただし、災害救助法の適用を受けた災害は対象外となります。**

※令和6年度より、災害救助法第2条第2項のみの適用を受けた災害は一部の費用を除き補償対象となります。

### ●令和7年度加入実績

加入団体数	387団体
-------	-------

### ●令和6年度支払実績

支払件数	318件
支払保険金	213,665,752円
支払保険金平均	671,905円

詳細は **zck 費用保険** で検索！

※加入の申し込み、お問い合わせは、お近くの都道府県町村会までご連絡ください。

このご案内は、概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

### 引受幹事保険会社

損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部第三課  
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1  
TEL 050-3808-5528 (受付時間：平日の午前9時から午後5時まで)

### 取扱代理店

株式会社千里  
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-32 全国町村会館西館内  
TEL 03-5512-4750 (受付時間：平日の午前9時半から午後5時まで)